

明日をひらく地域活性化のための情報誌

# 地域づくり

2013

3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 24 年度  
地域づくり総務大臣表彰

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「ピンチをチャンスに変える」地域づくりに挑戦

飯泉嘉門（徳島県知事）

特集

平成24年度 地域づくり総務大臣表彰

4 平成24年度 地域づくり総務大臣表彰  
大賞は長崎県小値賀町に—32団体と3個人の功績たたえる—

大賞〈1団体〉

●長崎県小値賀町【長崎県】6

団体表彰〈21団体〉

●落石ネイチャークルーズ協議会【北海道根室市】8 ●特定非営利活動法人 かなぎ元気倶楽部【青森県五所川原市】9 ●プロジェクトおおわに事業協同組合【青森県大鰐町】10 ●遠野町第13区自治会【岩手県遠野市】11 ●一般社団法人 おらが大槌夢広場【岩手県大槌町】12 ●特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会【宮城県白石市】13 ●釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会【秋田県大館市】14 ●カミスガ・プロジェクト【茨城県那珂市】15 ●特定非営利活動法人 子ども大学かわごえ【埼玉県川越市】16 ●特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部【新潟県上越市】17 ●一般社団法人 大学コンソーシアム石川【石川県金沢市】18 ●春蘭の里実行委員会【石川県能登町】19 ●特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター【長野県泰阜村】20 ●一般社団法人 大阪モノづくり観光推進協会【大阪府東大阪市】21 ●つばう郷土史研究会【広島県福山市】22 ●錦川流域ネット交流会【山口県岩国市】23 ●那賀町農村舞台再生協議会【徳島県那賀町】24 ●徳島県立美馬商業高等学校【徳島県美馬市】25 ●特定非営利活動法人 グラウンドワーク福岡【福岡県福岡市】26 ●特定非営利活動法人 きらり水源村【熊本県菊池市】27 ●特定非営利活動法人 八重山星の会【沖縄県石垣市】28

地方自治体表彰〈5団体〉

●茨城県阿見町【茨城県】29 ●富山県富山市【富山県】30 ●石川県金沢市【石川県】31 ●京都府綾部市【京都府】32 ●島根県松江市【島根県】33

個人表彰〈3名〉

●木村 正樹【宮城県東松島市】34 ●山田 拓【岐阜県飛騨市】35 ●小宮 裕宣【大分県豊後高田市】36

試験研究機関表彰〈5団体〉

●山形県工業技術センター【山形県】37 ●「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会【石川県珠洲市】38 ●滋賀県琵琶湖環境科学センター【滋賀県】39 ●島根県中山間地域研究センター【島根県】40 ●香川県産業技術センター発酵食品研究所【香川県】41

レギュラーレポート

地域づくり団体探訪 香川県小豆島町

42 小豆島ガール  
私たちの元気が島の活気に！

44 岩手県

「いわて三陸復興フォーラム」を開催 梅林浩平

45 首長の思い

あかがねのまち、笑顔輝く 石川勝行（新居浜市長）

48 センター通信

グラビア

2 平成24年度 地域づくり総務大臣表彰

46 都道府県漫遊 【岩手県】

47 手前みそですが… 【福岡県柳川市】



中津城全景

お問い合わせ…一般社団法人中津城  
TEL 0979-221-3651  
休業日…なし 営業時間…9時～17時  
(写真提供 一般社団法人中津城)

中津城では毎年3月に「中津城人間ひな祭り」を開催。これは、「城下町中津のひな祭り」の一環で、新婚カップルがお内裏様・お雛様を演じ、ほかの配役も市民が行う市民参加型のイベントになっている。中津市のシンボルとしての中津城が短期的な採算ではなく、観光や地域の振興など長期的な視点を考慮して開催している。1年を通じ、たにし祭・薪能・写生大会等も開催しており、運営協賛として一口城主（1万円か）を募集中。

中津城は、1587年に黒田官兵衛が秀吉から豊前6郡を拝領、1588年に築城を開始した。その後、細川家、小笠原家と続き、1717年奥平家が入封、廃藩置県まで居城とした。奥平家は蘭字を振興し、解体新書の前野良沢や慶応義塾の福澤諭吉らを輩出した。現在の天守閣は1964年、奥平家が中心となり建築され、内部は奥平家歴史資料館として一般公開されている。現在、運営は一般社団法人中津城が行う、全国でも珍しい民間が保有・管理する城郭だ。

中津城人間ひな祭り

表紙



徳島県知事 ● 飯泉嘉門

# 「ピンチをチャンスに変える」地域づくりに挑戦 ～課題解決先進県・徳島から処方箋を～

一昨年の東日本大震災で、我が国は国難ともいえる状況に陥り、復興元年となった昨年は、あらゆる面で「従来の価値観」が見直しを迫られる年となりました。本県はこれまで、高齢化や過疎化など「全国の課題」に真っ先に直面し、「ピンチをチャンスに」変える発想で、解決への処方箋を見出して来ました。であれば、これに一層磨きをかけ、様々な課題の処方箋を徳島から発信していこうではないか。こう考えて現在、「課題解決先進県」を掲げ、本県の強みや潜在能力を活かした「徳島モデル」の創造を進めています。

その一例が、本県が強力に推進している「2つのひかり王国・徳島」です。

一つは、21世紀の光源・LEDによる成長戦略「LEDバレイ構想」。100社を超える関連企業集積と、県が導入・整備したLED応用製品に係る「国内有数の性能評価装置」や「全国初の常設展示場」がシナジー効果を発揮し、独創的な製品が続々と生み出され、売上高も着実に増加しています。

もう一つは「光ブロードバンド」。地デジ化に伴う難視聴区域解消のため、約10年をかけて完成させた「全県CATV網」により実現し、ICT企業誘致の大きな武器にもなっています。

コールセンターやデータセンター等の県内進出は、昨年末で10社13事業所を数え、約千名の雇用を創出。昨年から、県内過疎地の古民家等に首都圏ICT企業を誘致する「サテライトオフィスプロジェクト」も本格展開しており、自然豊かな癒しの空間と高速インターネットが共存する環境が高く評価され、進出企業は10社を超え、地元雇用にも繋がっています。大規模な雇用は見込めませんが、人が来ればアイデアが残り、交流を通じてビジネスチャンスも生まれます。企業・地元の双方を活かす「集落再生の切り札」として、国内外のメディアや自治体から注目されています。

また、南海トラフ巨大地震への備えも待ったなしの課題です。「想定外」の繰り返しは許されず、減災と災害予防の視点に立った対策が不可欠となっています。

本県では昨年度、全国に先駆け、独自の「暫定・津波浸水想定」や「減災対策」を取りまとめ、昨年10月には、国の南海トラフ巨大地震に係る被害想定をもとに、県管理河川や最新地形データを反映し、本県の最終的な津波浸水想定を公表しました。非常に厳しい内容となる一方、国の想定では、率先避難や耐震化により、「津波死者数9割減」をはじめ、被害を大きく減らせる可能性も示されたところです。

このため、昨年12月、津波や活断層による被害を軽減する「土地利用規制」を全国で初めて盛り込んだ「震災に強い社会づくり条例」と、「県民に見える形」で防災・減災対策を進めるための「震災対策基金条例」を、併せて制定しました。

今後、2つの条例を両輪に震災を迎え撃ち、地震津波の死者ゼロを目指す「とくしまー0（ゼロ）作戦」を加速していきます。

さらに、東日本大震災では「エネルギーは無尽蔵ではない」との教訓も得ました。

そこで、全国有数の日照時間を誇る本県の強みを活かして、民間誘致だけでなく、西日本初の「県営メガソーラー」建設を県有地2箇所を進めており、年内に順次、運転開始の予定です。そのうち1箇所では廃棄物最終処分場跡地を活用。もう1箇所では、国への政策提言により電気事業法上の制約に途を開き、平時の電力供給に加え、災害時には、隣接する地域防災拠点港や避難所といった「外部」に非常用電力を供給できるようにするなど、売電収入と併せ、一石二鳥ならぬ、三鳥、四鳥の効果を追求しています。

耕作放棄地での小規模太陽光発電や農業用ダムを利用した小水力発電にも取り組んでおり、地域の資源を活かした「エネルギーの地産地消」を推進しています。

十干十二支によれば、今年は前半30年の総決算となる年であり、後半30年の礎を作り上げていく年でもあります。あらゆる分野で、新たな時代を切り拓く処方箋を発信し、「ピンチをチャンスに変える」地域づくりに挑戦してまいります。

# 平成24年度 地域づくり総務大臣表彰

大賞 長崎県小値賀町



野崎島でのシーカヤックの様子。観光客にも好評だ



島暮らしを体験できる小値賀民泊。外国人観光客も訪れる

● 長崎県小値賀町 (p6-7)



世界遺産暫定リスト入りしている旧野首教会

## 地域づくり総務大臣表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の記念写真。前列中央に坂本総務副大臣（右から6人目）、月尾地域づくり懇談会座長（同7人目）、橋本茨城県知事（同8人目）



挨拶する坂本総務副大臣



パネルディスカッションの様子

## 大賞は長崎県小値賀町に —32団体と3個人の功績たたえる—

地域の個性豊かな発想を活かし、魅力あふれる地域づくりに顕著な功績のあった地域づくり団体、民間企業、地方自治体、個人および試験研究機関を表彰する平成24年度地域づくり総務大臣表彰が2月9日、茨城県水戸市の水戸プラザホテルで行われた。

表彰式では、坂本哲志総務副大臣が受賞各団体・個人の地域づくり活動の業績や情熱をたたえ、地域人材の育成への期待や、さらなる地域活性化への寄与を願う式辞を述べた後、32団体と3名の個人に表彰状を授与した。

表彰式に引き続き、「地域の資源・知の資源」というテーマでパネルディスカッションが行われた。総務大臣表彰の選定に当たった「地域づくり懇談会」（月尾嘉男座長）の楓千里委員がコーディネーターとなり、同じく懇談会委員の関幸子氏、林勇二郎氏に受賞者の代表4名を加えたパネリスト6名とともに受賞者の取り組みに触れた。

大賞を受賞した長崎県小値賀町の西浩三町長

は島の自然環境を活かした「アイランドツーリズム」事業の展開による島全体が一体となった取り組みについて、団体表彰を受賞した特定非営利活動法人グリーンウッド自然体験教育センターの辻英之代表理事は山村留学や山賊キャンプといった自然体験活動を通して育まれる地域住民と子ども達との交流について、個人表彰を受賞した小宮裕宣氏は自身が収集した30万点にもおよぶ昭和のおもちゃを地域資源と見立てた取り組みについて、平成24年度に新たに設けられた試験研究機関表彰を受賞した香川県産業技術センター発酵食品研究所の末澤保彦所長は、地域で伝統的に盛んであった醤油製造の研究を通して地域振興に寄与する事業をそれぞれ語った。

この表彰の趣旨は「地域を良くしようとする」団体または個人を表彰するというものであり、審査基準は、①他の模範となる先進的な取り組み、ユニークさや創意工夫ある取り組み、地域独自の歴史的・地理的・社会的特性を活かした

取り組みなどの先進性・独自性②活動の継続性や効果・実績の定着性③規模の拡大や内容の多様化、他地域への波及など発展性④自主的・主体的な取り組み⑤住民と行政の協働性、住民や国、県との連携性⑥住民の満足度、地域経済の活性化、雇用の創出、新たな地域文化の創造、地域の知名度やイメージ向上などの効果⑦各表彰の種類に関しての優れた功績があるなどである。



坂本総務副大臣（左）から大賞を授与された西浩三小値賀町長

# 受賞団体・受賞者一覧

敬称略

## 大賞〈1団体〉

長崎県小値賀町

【長崎県】

## 団体表彰〈21団体〉

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 落石ネイチャークルーズ協議会              | 【北海道根室市】   |
| 特定非営利活動法人 かなぎ元気倶楽部          | 【青森県五所川原市】 |
| プロジェクトおおわに事業協同組合            | 【青森県大鰐町】   |
| 遠野町第13区自治会                  | 【岩手県遠野市】   |
| 一般社団法人 おらが大槌夢広場             | 【岩手県大槌町】   |
| 特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会       | 【宮城県白石市】   |
| 釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会        | 【秋田県大館市】   |
| カミスガ・プロジェクト                 | 【茨城県那珂市】   |
| 特定非営利活動法人 子ども大学かわごえ         | 【埼玉県川越市】   |
| 特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部     | 【新潟県上越市】   |
| 一般社団法人 大学コンソーシアム石川          | 【石川県金沢市】   |
| 春蘭の里実行委員会                   | 【石川県能登町】   |
| 特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター | 【長野県泰阜村】   |
| 一般社団法人 大阪モノづくり観光推進協会        | 【大阪府東大阪市】  |
| つばう郷土史研究会                   | 【広島県福山市】   |
| 錦川流域ネット交流会                  | 【山口県岩国市】   |
| 那賀町農村舞台再生協議会                | 【徳島県那賀町】   |
| 徳島県立美馬商業高等学校                | 【徳島県美馬市】   |
| 特定非営利活動法人 グラウンドワーク福岡        | 【福岡県福岡市】   |
| 特定非営利活動法人 きらり水源村            | 【熊本県菊池市】   |
| 特定非営利活動法人 八重山星の会            | 【沖縄県石垣市】   |

## 地方自治体表彰〈5団体〉

|        |       |
|--------|-------|
| 茨城県阿見町 | 【茨城県】 |
| 富山県富山市 | 【富山県】 |
| 石川県金沢市 | 【石川県】 |
| 京都府綾部市 | 【京都府】 |
| 島根県松江市 | 【島根県】 |

## 個人表彰〈3名〉

|       |            |
|-------|------------|
| 木村 正樹 | 【宮城県東松島市】  |
| 山田 拓  | 【岐阜県飛騨市】   |
| 小宮 裕宣 | 【大分県豊後高田市】 |

## 試験研究機関表彰〈5団体〉

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 山形県工業技術センター             | 【山形県】    |
| 「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会 | 【石川県珠洲市】 |
| 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター        | 【滋賀県】    |
| 島根県中山間地域研究センター          | 【島根県】    |
| 香川県産業技術センター発酵食品研究所      | 【香川県】    |
| 合計                      | 32団体、3名  |

## 大賞

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与されるもので、今回は長崎県小値賀町が受賞した。

## 団体表彰

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰するもので、「地域を良くする」という言葉には、経済の活性化や伝統文化の維持、国際交流、コミュニティづくりなど、さまざまな意味がある。予め細かく要件を指定することを避け、現場の

実情を踏まえた判断を尊重し、全国21団体を選出した。

## 地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体を表彰するもので、茨城県阿見町など5団体が受賞した。

## 個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、今回は木村正樹氏（宮城県東

松島市）ら3名が受賞した。

## 試験研究機関表彰

試験研究を通じ、専門的見地から持続可能な地域づくりに貢献している試験研究機関を表彰するもので滋賀県琵琶湖環境科学研究センター（滋賀県）など5団体が受賞した。これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いが広まり、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

# 地域資源を活用した観光業への挑戦 —アイランドツーリズムで小さな島を活性化—

小値賀町は、長崎県五島列島の北端部に位置する外海離島で、小値賀本島を中心に大小17の島で構成される火山活動によって生じた群島です。島嶼部としては珍しく、地形は平坦で、複雑な海岸線が織りなす美しい自然環境に恵まれており、島のほとんどが西海国立公園に指定されています。基幹産業は農業と水産業で、平坦な陸地と豊かな漁場が両産業の発展を可能にし、永く島の経済を支えてきました。

しかし、多くの離島地域と同様に高度成長期を境に少子高齢化・過疎化が進行し、人口は昭和25年の1万968人をピークに減少を続け、現在は2840人と、4分の1程度となり、高齢化率は43%を超え、長崎県の中で一番小さい自治体となっています。

## 観光事業の初期の取り組み

小値賀本島から東に約2<sup>キロ</sup>の位置に野崎という島があり、野生の九州鹿が約400頭生息しています。町では、この野崎島を活用した観光事業に取り組むと、昭和61年度に『人間と鹿が共存できる野生公園』を目標に「野崎島ワイルドパーク構想」を掲げました。

このワイルドパーク構想のひとつに「鹿牧場」があり、来島者が鹿を間近で見ることができるようにと考へ、集落の北側に鹿に給餌をする小屋を建設しましたが、野生鹿の飼育は困難で、効果が出ないまま、わずか数年で閉鎖することとなりました。

また町は、県の補助金を活用し、廃校となった野崎島小中学校を宿泊



町長 ● 西 浩三

施設としてリニューアルした「自然学塾村」を平成元年にオープンさせました。周囲には名匠鉄川与助氏が建設した県指定文化財であり、現在、世界遺産候補になっている「旧野首教会」や白い砂浜が約400<sup>メートル</sup>にわたる続く「野首海水浴場」など、素晴らしい素材はあるものの、夏場の海水浴やキャンプに数百名が来島する程度でした。

## 「ターナー」が教えてくれた 地域資源の魅力

このような状況が十数年続いていた中で、町は「国立公園内での自然体験活動強化」のための組織作りとして、環境庁や当時の自治省の補助を受け、NPO法人「ながさき島の自然学校」を設立しました。平成13年から全国公募で専従プロデューサー1名を採用し、島民を巻き込ん

での本格的な体験型の事業がスタートすることになりました。しかし、収入はキャンプ事業の収益と町からの補助金であること、また一部の人がしか携わっていないことから、基幹産業と結びつくというところまでには至りませんでした。

さて、小値賀町には現在、島の人口の3・5%にあたる100名の移住者が定住しており、農業や観光業等に携わり、町の活性化に大きく貢献してもらっているところですが、その中の1人である高砂樹史さんは、平成17年に奈良県から家族4人で移住してこられました。

移住後は「島の自然学校」の職員となり、これまで経験のなかったインストラクターとして観光業に携わってもらうことになりました。家族の皆さんもすぐに島に溶け込むことができましたが、子どもを持つ親として「若者の就職先がない」「人口流出が止まらない」という危機感を地元住民よりも強く感じていました。

## 島の魅力を活かした 民泊への取り組み

このような中、ひとつの契機が訪れました。長崎県が平成17年3月に「長崎県農林漁業体験民宿推進方針」を発表し、民泊設置に関する関連法



築百数十年の古民家。民泊に利用され人気も高い

令等が規制緩和されることとなったのです。島民の暮らしを味わうことができるこの「民泊」を推進するため、関係者はこの年の11月に「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」を立ち上げ、その中に「民泊部会」を設置しました。

平成18年11月には、観光窓口を一本化するため「小値賀町観光協会」、「NPO法人ながさき島の自然学校」そして「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」の3つを統合し「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」を立ち上げました。

アイランドツーリズムの推進には、行政や島民も一緒になって知恵を出し合い、単に交流人口を増やすだけではなく、産業として島の経済

が潤うように、外貨を獲得し、雇用を増加させるという経営戦略を掲げました。同じ頃、町は県の補助制度を活用して、民泊民家が行う水洗化等の水回り改造に補助を行うなど、受け入れ環境整備の側面支援を行いました。

この民泊体制ができたことにより、大型の宿泊施設を持たない条件不利地域の小値賀町でも団体客の受け入れが可能となり、アメリカからの国際学生大使の受け入れや、国内の修学旅行の受け入れを成功させることができました。

しかし、収益事業に限界のあるNPO法人では、これ以上の規模拡大はできないことから、町も出資を行い、平成21年4月に「株式会社小値



エメラルドグリーンが広がる小値賀の海

賀観光まちづくり公社」を設立しました。これまでの小値賀のツーリズムは、子どもの団体や家族連れが中心で、夏場に集中するのが課題でした。そこで、町に眠る築100年以上の古民家を活用し、東洋文化研究家アレックス・カー氏のプロデュースによる「古民家事業」を展開し、都会の若い女性客など、新たな客層の獲得に取り組んでいます。

### 島民全体で取り組んだ体験型観光

外海離島の小さな島で、体験型観光を積極的に推進できたポイントとして、次の2点を挙げたいと思います。

ひとつは「おもてなしの心」を持った温かい町民性です。小値賀は、五島列島の北端に位置することから、太古の昔よりアジアの海上交通の要衝として栄えた歴史があり、海を媒介としたヒト・モノの往来、異文化との交流の歴史が、町外から訪れる方々を温かく迎える現在の町民性につながっていると思います。小値賀では秋祭りの時に各家庭の料理で親戚や友人をもてなす習慣があるので、その際に、面識のない方でも歓迎する家庭が多く、訪れた方は非常に感激されます。

もうひとつは、受け入れ基盤の整

備です。外海離島の本町の魅力である「美しい海」の保全、ひいては基幹産業である漁業の振興、衛生的な生活環境の確保を目的に平成8年頃から下水道整備に取り組みました。ちようど農業用ダムの整備と、その一部を生活用水として利用することができたおかげで、当時は、まだ「はしり」という状況でありましたが、水事情の厳しい離島でも、全島下水道化に向けて短期間に事業を進めることができました。観光振興や定住促進といった分野の事業を進めるうえで、これらのインフラ整備が事前に完了していたことは、非常に効果的であったと思っています。

今回、小値賀町として「地域づくり総務大臣表彰」の大賞をいただくこととなりましたが、これは、アイランドツーリズム協会、島民、行政が協働して、島全体で「体験型観光を通じた地域活性化」に取り組んできた成果であり、喜びを小値賀町全体で分かち合うとともに、今後更なる取り組み推進の励みにしたいと思います。

最後になりましたが、これまでの長崎県や国土交通省、農林水産省等多くの機関のご支援に感謝を申し上げます。

## 落石ネイチャークルーズ協議会

小型漁船でバードウォッチング  
—観光客に好評、地域振興にも貢献—

会長 ● 長山和雄

## きっかけ

北海道根室市落石（おちいし）地域は風光明媚な漁村地域で、国道からも離れ、地域外の来訪者も少ない地域でした。

平成17年、落石地域の漁協など産業界代表で構成する協議会が、北海道開発局の進めた北海道マリナビジョン21（漁港・水産業を核とした地域の振興等を目的に長期地域ビ



ネイチャークルーズの漁船



海鳥のエトピリカ。エトピリカはアイヌ語で「くちばしが美しい」という意味

ジョンの策定）に応募、その結果、オール地域の取り組み・独創性・先駆性等を評価され、採択をいただくことが出来ました。これを契機に、地域住民などが落石地域の振興に理解を深めることができ、その意味でマリナビジョンの採択は大変ありがたい出来事となりました。

今回大臣表彰を受けることになった「ネイチャークルーズ協議会」設立のきっかけは地元で開催したイベントの実施でした。

平成19年6月、整備された漁港を利用し、マリナビジョンに応募した協議会の関係者などが実行委員会をつくり、「おちいし・味まつり」と称し、旬の海産物を提供する催しを実施したところ天候にも恵まれ、大勢の市民が駆け付け、楽しんでくれました。

その後、毎年継続していますが、イベントの一環として平成20年には、北海道の天然記念物に指定されている「ユルリ・モユルリ島」への漁船による遊覧航行を初めて実施したところ国内でも数少ない「エトピリカ」「ケイマフリ」「コアホウドリ」等、数多くの海鳥に遭遇しました。

このため乗客のアドバイスを受けて毎月1回、約1年にわたって遊覧航行の可能性の事前調査を実施。調査には鳥類の専門家も多数参加していたとき、季節や天候状況における海鳥の生態や海鳥の数、安全な航行方法、コースの確認など多くの貴重な情報が得られました。

調査の結果、日本に生息する野鳥約600種のうち3分の1を確認することが出来ました。そこで落石漁業協同組合が主体となつて平成21年、新たな組織として「落石ネイチャークルーズ協議会」の立ち上げを決定。全組合員170名強へ参加の案内を行い、7名が応じてくれました。これが今回団体表彰をいただいた同協議会の出発点でした。

体験型バードウォッチング  
観光事業を開始

平成22年5月21日、待望の処女航海の船出となりました。あいにくの濃霧ではありましたが、事前調査で

天候の悪い時の鳥の実態は体験済みで、かえって海鳥は安心して波間に浮いておりました。

5トン未満の小さな漁船（乗船者は10人程度）によるクルーズですが、鳥からすれば普段から遭遇している漁船であり、恐怖感が無いのかもしれない。専門のガイドも乗船し、今では船頭さんもガイドができるまでレベルが上がっています。鳥を追うことは一切せず、コースも一定で全て協議会のルールで運航しており、この姿勢がお客さまの好評に繋がっています。クルーズ下船後のアンケートでは、ほぼ満足の感想が多く、北海道内外の仲間への情報発信もされています。また、女性部有志による沿岸の新鮮な魚介類の弁当も好評です。

事業の開始からまだ年数は経っていませんが、根室市内関係者の協力によって堅実な歩みを続けています。漁船を周年利用したこのような取り組みは全国初のようなものの、自然の財産に感謝しています。

近年、国内外からの利用者も増え続けバードウォッチングの魅力を実感しており、常に無事故を念頭に運航を続けます。ぜひ一度、大海原で海鳥を観察してはいかがでしょうか。お待ちしております。

## NPO法人かなぎ元気倶楽部

地域の文化を活かしたまちづくり  
—かなぎ元気倶楽部の挑戦—

専務理事

● 伊藤一弘

津軽半島のほぼ真中に位置する青森県五所川原市は、2005年に五所川原市、金木町、市浦村が「飛び地合併」して再編された市である。津軽平野に育まれた豊かな穀倉地帯であるが、天を突くほど巨大な「立佞武多」（たちねぶた）や日本の近代文学にその名も高い作家太宰治の生誕地、魂を揺さぶる津軽三味線発祥の地として知られる土地柄でもある。

ろ合併による一元化より「差別化」で地域らしさを守ろうと誕生したのがNPO法人かなぎ元気倶楽部である。ここ旧金木町では、2009年の太宰治生誕百年を契機に、官民協働による「太宰ミュージアム」のまちづくりがスタートした。

この中で、私達は自らを「地域のやる気のきっかけづくりをする民間企業」と位置付け、斜陽館と津軽三味線会館の運営のほか、「太宰治文学散歩」や「津軽三味線散歩」などの体験型旅行商品、あるいは特産の馬肉を使った中華まんじゅう「馬まん」や「激馬かなぎカレー」、長芋と豆乳を使ったアイスクリーム「金木愛す・とろろん」などの新商品の開発を通じて地域をけん引している。

ストープ列車で有名な津軽鉄道にゆられ、太宰治記念館「斜陽館」や津軽三味線会館、桜の名所芦野公園などを訪れ、名物「十三湖しじみ」を味わうのは奥津軽観光の定番だ。

## 太宰ミュージアムのまちづくり

もともとそれぞれの地域には、異なった伝統文化や産業があり、むし

太宰ミュージアムでは「年中どこかで何かが面白い」をコンセプトに掲げ、春の桜まつりと津軽三味線大会を皮切りに、地域の伝統行事や数々の住民イベントを支援している。

## 地域の歴史や文化を再発見

また、地域の歴史文化を再発見する取り組みでは、町内六つの通りに地域文化にちなんだ名称を付けてヒストリーロードとして多数の読み歩き看板を設置。その中の一つ「メロス坂通り」では、走れメロスの物語、「仁太坊通り」では、津軽三味線の誕生物語を知ることが出来る。

それに加えて、通りの商店の協力によって「まちの記憶館」を開設し、古き良き時代の町並みや人々の姿を写真と解説パネルによって甦らせることが出来た。このアーカイブ事業は住民の共感を呼び、町なか全体が世代を超えた教育とコミュニケーションの場となった。

たのは実に微笑ましい結果である。

このよ  
うなきつ  
かけか



太宰治ゆかりの地文学散歩。地元住民による登録ガイドが太宰治ゆかりの地を津軽弁で案内する



津軽三味線全日本金木大会。津軽三味線発祥地ならではの文化性に特徴があり、若手の登竜門として名高い

ら、このところのイベントには1口500円の協賛金を持ち寄って活動に参画してくださる人々が増えつつあり、これまでの思いが徐々に報われて来たように思う。

## 世代間交流を大切に

私達は地域の方々と地域の課題を共有し、住民参加の社会構造に転換することで行政の機能を補完できると考えており、こうした活動を未来につなげるためにも世代間交流をこのほか大切にしている。

民間が地域づくりを唱えることは時として人間感情に翻弄され、意識を方向付けるのは容易ではないが、子供が変われば大人も変わり、そして地域が変わるのではあるまいかと信じている。私たちは地域の土壌に種蒔きを始めたが、理想通りにはならないだろう。むしろ思わぬところから芽が出てくれたら嬉しい。

## プロジェクトおおわに事業協同組合

日本の地域再生のモデルを目指して  
―「コミュニティビジネスで町を活性化」―副理事長 ● 相馬康穂 やすのり町営施設を管理、  
売り上げ倍増

わが町は、第二の夕張とも言われ、財政悪化、観光客減少、人口減少等の様々な問題を抱える現状を打開しようとして、まちおこしグループ「OH!! 鰐元気隊」が平成19年に発足し、活動を続けてきた。

こうした中、平成16年に町営でオープンした「鰐come」（温泉入浴施設や特産品の売店、ホールなど



「サイクルトレイン&amp;まちあるき」に参加した観光客



伝承350年「大鰐温泉もやし」

組合ではまず、鰐comeから町内へと、人が回遊するとともに経済効果ももたらす仕組みを構築するため、地域関係者との協力体制をつくった。具体的には①町内農業者による「鰐come産直の会」を立ち上げて、共同販売事業として施設内売店や首都圏のアンテナショップ等での野菜や果

物、加工品の販売②約100社の取引業者による協力会「鰐の会」の立ち上げ③入浴ヘビユーザーによる「鰐カム友の会」を発足させ、イベント開催などで協力を得る―などの取り組みを行った結果、売り上げは町営時と比較して倍増を達成することができた。

## 地域資源を活用

大鰐町には、他に類を見ない350年以上の歴史を誇る、幻の伝統野菜「大鰐温泉もやし」が存在する。生産者の高齢化により栽培者の減少という事態に直面しており、平成22・23年度において当組合で若手後継者の人材育成事業を行い生産者の確保にも努めた。24年度には、「大鰐温泉もやし」の地域団体商標が当組合に特許庁より認可され、ブランド化事業に着手、大鰐温泉もやし金キムチ・大鰐温泉もやし吟ナムルという高品質な加工品の開発などを手がけている。

また、大鰐高原野菜・果実のブランド化も推進。鰐きみ（とうもろこし・無化学肥料で栽培）生ドレッシングを開発しているほか、大鰐高原りんご（同一栽培方法）の果汁を使用したりんご酢「さっぱ酢」を開発・販売するなど、地元ならではのオリジ

ナル商品づくりに力を入れている。

さらに町内や周辺事業者とのコラボ商品の開発も進めており、弘南鉄道株式会社との企画商品「さつパス」（弘南鉄道大鰐線の往復乗車券＋入浴券＋お買い物券及びエステ10分間無料延長券の3つをセットとした商品）は月間約300名が利用するロングヒット商品となっている。

このほか、醤油のジュレソースをソフトクリームにかけて味わう醤油味のプレミアムスイーツ「わ」を鰐comeで提供しており、大鰐オリジナルブランド商品として大人気である。

## 観光振興にも貢献

津軽の奥座敷として古くから親しまれてきた大鰐温泉郷は、開湯800年の歴史を誇り、津軽の殿様の湯治場として栄えてきた。牛の像の上に仏像を乗せて湯に浮かべるといいう奇祭「牛湯まつり」は故事にちなんで、神妙に執り行われる全国でも珍しい行事だ。

このように歴史・文化においても、魅力的な観光の香りがするまちであり、現在はJRR東日本や弘前コンベンション協会との食べ歩きコースの商品企画を行い、魅力ある津軽百年食堂・煎餅店・餅店への観光客の流入を推し進めている。

# 東日本大震災被災地の復興を支援 —安心して暮らせる地域づくり—



副会長 ● 多田 共文

遠野町第13区は、昭和39年に自治会として結成。世帯数が600を超える市内最大の行政区自治会である。新興住宅地であり、アパートも多く年々人口が増加するにつれて地区内のコミュニティの形成が難しくなっていた。

そのような問題を解決すべく、市民協働によるまちづくりを推進している遠野市と連携し、地域活動を展開している。その主な活動を紹介する。

## 誰もが安心して暮らせる地域づくり

遊休農地を活用しながら3世代交流を実施するふれあい農園事業は、平成15年から児童生徒、地区PTA、老人クラブが一体となって野菜を栽培し、収穫祭を実施。地域コミュニティの形成に貢献している。

また、民生児童委員の「災害時にも一人も見逃さない運動」を地域全体で推進する一人暮らし高齢者等要援護者見守り体制整備事業を実施している。要援護者名簿に基づき、自主防災組織（防災部）が中心となって地域支援者を決定。日常から見守りを受けているほか、防災訓練や一人暮らし高齢者交流会の開催など、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進している。

さらには遠野市独自で認定している地域の宝を地域で守っていく遠野遺産保護活用事業では、地区内にある「加茂神社」を保護活用し、地域と神社が一体となって例祭を開催するなど、文化の継承も行っている。こうした活動を毎年継続する中で、あの3・11東日本大震災が発生した。当13区自治会館は地区内の避難場所でもあり、付近の住民が続々と避難して来た。

被災部や民生児童委員等の役員により地区内の避難者・高齢弱者等の安否を確認、異常がないことから食料を持ち寄り、夕食にカレーやおにぎりを作り、不安な一夜を明かした。一時、避難者は35人に上ったが、13日午前9時半には避難が解除され、解散した。

その後、遠野市災害対策本部から沿岸被災地への炊き出し要請があり、自治会員に呼びかけ13日から22日までの10日間、延べ310人の地区民が自治会館で炊き出しを行い「おにぎり」1万1486個を沿岸被災地に送った。

## 「共助」と「交流」による絆

また自治会館を宿泊所としても提供した。当自治会館を拠点として沿岸被災地の復興支援にあたったのは、青森県職員、JICA、法政大学、調布市社協等で、発災直後から平成24年12月末までの受け入れは延べ5384人であり、現在も継続している。

自治会として宿泊者との交流会の開催、朝食の支援等の活動を積極的に行っている。宿泊したボランティアの方々が地元のお祭りや行事に参加することでリフレッシュすることができた。一方、地区住民はボランティアを支える独自の活動を行うことにより一体感が生まれ「共助」と「交流」による絆「和と話と輪」が広まった。

東日本大震災を機に、コミュニティの重要性が改めて見直されているが、高齢化する当地区にあつて、独居高齢者や高齢者のみの世帯など災害弱者の日頃からの見守り体制を強化しつつ、地区内のみならず沿岸被災地からの避難者や市外からのボランティアの方々との交流を含めた地域づくりを更に推進していきたいと考えている。



炊き出しの様子



ふれあい農園収穫祭

## 一般社団法人おらが大槌夢広場

震災復興のフロントランナー、「大槌夢広場」  
―産業再生や町民生活向上をめざして―

代表 ● 阿部敬一

## 走り続けた1年間

東日本大震災から8カ月近くなった2011年11月2日、町内外の意識あるメンバーが中心となり、大槌町の各種産業の再生や復興まちづくりの推進、またその担い手である町民の生活の質の向上を目指し、「おらが大槌夢広場」を設立しました。

11月1日には町民やボランティアさん達が、おいしいご飯を食べ、ほっと一息つきながら、コミュニケーションを図る場所として、おらが大槌復興食堂を開店し、今までに約3万2000名の方々が利用しています。

かつての中心市街地に立地していることもあって、徐々に打ち合わせや会議の場としても使われはじめ、地域の拠点の一つとしての役割を持

つようになりました。

また、町内を訪れる人々に震災の経験や今を伝える取り組みとして、語り部ガイド、企業研修などの学びの場のコーディネート、町民向けに様々な情報を伝える「大槌新聞」の発行、高齢者を中心とした町民の皆さんがフラワーアレンジメントやそば打ち等を楽しみながら、お小遣い稼ぎが出来るコミュニティサロンの運営などを手がけています。

## 商品開発やイベント企画、「学びの場」を開校

昨年8月には、「大槌ひと育て×まち育て大学」というオープン参加型の学びの場を仮開校しました。

この学びの場をつくるに至った背景には、2011年10月から12月に開かれた、町民が主体となってまちづくりを考える「大槌町地域復興協

議会」という会議での経緯があります。

同協議会は生活に関わる重要な問題について議論する場であったため、感情的になるのは仕

方がないですが、参加者が、お互いを尊重しつつ、大槌の未来について、創造的な対話を行うことができれば、もっと良い会議になったのではないかという思いがありました。

そこで、商品開発やイベントの企画などの身近なテーマを通して、対話などの作法が自然と身に付き、それが文化になっていくような取り組みとして、前述の大学を設立しました。

現在は総勢35名の町民の方が在籍し、魅力的な講師による講義やワークショップ、視察研修などに参加し、ビジネスや事業について、また今後の大槌のあり方などを基本から学びつつ、実践しています。

## 高校生も復興プロジェクトを計画

また、現在、約20名の高校生達が「子ども議会」という組織をつくり、



復興に向けた夢を語り合う「ひと育て×まち育て大学」の様子



賑わう復興食堂

大槌の復興のために必要なプロジェクトを、自分たちだけで、または大人の関与を得て、あるいは行政と協働により、生み出していく取り組みを行っています。

これから学びの場で出たアイデアやプロジェクトの種を、「夢会議」という世代を超えた対話の場に持ち寄り、磨き、形にしていこうプロセスを経験してもらっています。

普通の主婦や高校生などが、企画を立案してプレゼンしている姿は、大槌の未来に、大きな希望を与えてくれるもので、春から「まなびの場」を本開校できるよう、準備を進めています。

これからいよいよ本格的な復興になっていく中で、おらが大槌夢広場は復興のフロントランナーとして、さらに夢の種を蒔き、育てる活動をしていきます。

## NPO法人蔵王のブナと水を守る会

# 荒れ地を取得し、広葉樹林に復元 ―南蔵王で植林活動26年―



理事長

● 白内恵美子

### 失敗続きの植林活動

「蔵王のブナと水を守る会」は、宮城県の南蔵王中腹に広がる荒れ地をブナ林に復元することを目指し、1986年に結成。以来26年間、ブナの原生林を伐採から守る運動と、荒れ地を落葉広葉樹の森に戻す活動を行ってきた。

南蔵王中腹一帯は、戦前は豊かな

ブナの原生林に覆われていたが、戦中は軍需物資として、戦後は生活のために伐採された。しかし、標高700メートルの厳しい自然環境のため耕作放棄地が増え荒れ地となってしまう。こうした自然破壊に対して、白石市民を中心とする人々が立ち上がり活動を始めた。ブナ林の伐採が中止された1990年代からは、ブナ林の復元を目指した植林活動と、植えた木を大きく育てる育林活動に力を注いでいる。

1990年に国立南蔵王青少年野営場を借りて森づくりを始めるに当たり、森づくりの実働班である「グリーンレンジャー」を結成し植



毎年6月に開催する植林祭の風景



植林祭風景

動と、植えた木を大きく育てる育林活動に力を注いでいる。

林活動を開始した。秋にはコナラ、ミズナラ、ブナなどの木の実を集め、苗畑や荒れ地に蒔いたが、ほとんど芽を出さなかった。試行錯誤を続けながらも、1993年6月に200人の参加の下「大植林祭」を開催し、5千本の苗を植えた。『今度こそ上手くいく』と誰もが思ったが、残念ながら寒風害にやられ、ガの幼虫やノウサギ、ハタネズミによる被害を受けた。

このように、荒れ地をブナ林に復元する活動は失敗の連続だったが、ヤマハンノキを使った当会独自の植林方法を編み出したことから、その後はほぼ順調に進んでいる。

### 荒れ地を取得し ナショナルトラスト運動へ

借りた土地では折角樹木が育ってきても駐車場や道路にされてしまうことから、会独自で荒れ地を取得し植林を行う活動を目指した。

1999年に宮城県第1号となるNPO法人の認定を受け、0・7ヘクタールの荒れ地を取得し、ナショナル・トラスト運動を開始。2001年には白石市と共同で13ヘクタールの荒れ地を買い取り、当会が森への復元を担当。2004年にはこの土地で白石市制50周年記念植林祭が開催され、千名もの市民が参加した。

毎年6月に開催している植林祭には、一般の参加者ばかりでなく、多くの企業の方々の参加がある。現在は取得した土地の植林をほぼ終え、補植と下草刈りや枝打ちの育林作業を行っている。2003年に完成した会員手づくりの丸太小屋を活動拠点として、春を食べる会や木の実を拾う会、森のコンサート、リリース作りなども行っている。

昨年5月には、会結成26周年記念大会を開催し、「あなたがつくる蔵王の森の物語」をキャッチフレーズとし、これからも南蔵王において落葉広葉樹林の復元を進めることを宣言した。

課題は、新たな土地の買い取りや、後継者不足への対策が必要なこと。会員は正会員が60名、賛助会員が50名で、毎年遠方より支援してくださる方も多く大きな励みとなっている。

最近では、子どもに夢を与えるツリーハウスづくりを始めたところで、親子の参加が増えることが期待できる。また、順調に育った森の中に自然観察路を整備する予定であり、参加者の自然への理解を深めると共に、多くの方々の憩いの場となるよう願っている。

## 釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会

すべては未来を担う子供たちのために  
—ひまわりを育て、地域の絆づくり—



実行副委員長（釈迦内小学校校長）

五十嵐 小太郎

### 「向陽」の復活を願って

秋田県大館市の釈迦内地区（8千人弱）では明治時代前後「向陽」（太陽に向かって咲き誇るひまわりのように明るくたくましく成長しよう）という言葉大切に、釈迦内小学校も明治7年、「向陽学校」として創立された。しかし、現在はその言葉やそれに込められた地域の願いも

忘れられているのが現状である。

そこで、「向陽」に込められた精神性を呼び起こし地域の活性化を図ろうと、「地域の元気の源となる学校」を目指す釈迦内小学校から釈迦内まちづくり協議会に呼びかけ、幼小中高・住民・企業・行政が連携した「釈迦内サンフラワープロジェクト（SP）」を平成22年度に設立し、大館地域応援プラン（大館市の事業）から補助金をいただきスタートした。



地域の人々と小学2年生と一緒にひまわりを収穫



地元ショッピングセンターでひまわり油を販売

略称のSPは、学校と家庭・地域が一体となって自分たちの地域は自分たちで守り、発展させるといふ強い決意を表している。

る。平成22年度は準備段階として、小学校4年生が中心になって休耕畑を借りてひまわりを育て、種からひまわり油を50本製造した。

この活動が東北経済産業局主催の「地域の魅力発信アイデアコンテスト」の小中学校部門で大賞を受賞し、平成23年度からの本格実施に弾みがついた。また今年度は「キッズデザイン賞」も受賞し、地域の活性化に一層貢献している。

### ひまわり油を生産・販売、地域の絆づくりに

子供たちは、ひまわり油の生産から販売までの過程を通して社会人としての基礎を学ぶ。具体的には①肥料まき（子供たちは基礎を学ぶ）②種まき（子供たちは先人に学ぶ）③一粒から萌える命（子供たちは原点を学ぶ）④除草（子供たちは苦勞を学ぶ）⑤追肥（子供たちは助け合いを学ぶ）⑥成長（子供たちは時間を学ぶ）⑦満開！（子供たちは成果を学ぶ）⑧大収穫（子供たちは喜びを学ぶ）⑨種取り（子供たちは忍耐を学ぶ）⑩搾油（子供たちは化学を学ぶ）⑪ひまわり油完成！（子供たちは誇りを学ぶ）⑫販売（子供たちは感謝を学ぶ）

これらの過程で、婦人会会員、郵便局員、銀行員、大館能代空港職員、

企業の社員、行政関係者、そしてひまわり油を買ってくださる皆さん等々すべてが、地域の未来を担う子供たちのために「行動人」となり、一緒に汗を流し、共に苦勞を分かち合いながら子供と顔の見えるおつきあいをし、「地域の絆づくりは汗を流すことから」を実感した。

### 収益金は子供の「自立心」育成に活用

ひまわり油の収益金は、諸経費を差し引きすべて小学校の「宿育」（親元を離れ、宿泊活動を通しての人格形成）の一部に充当されている。

今年度は、6年生が4泊5日の日程で北海道の木古内町と函館市に出かけ、地引き網体験、漁船に乗ってホタテの稚貝放流、5〜6歳の崖壁からの海へのダイビング、搾乳体験、民泊等の体験を実施した。日常（ケ）でのSP活動と非日常（ハレ）での宿泊活動のスパイラル化で子供たちの自立心を育て、地元で生まれ地元で生きる人間の育成に努め、学校・地域が一体となって地域を守り、地域を発展させていきたい。

釈迦内SP

(<http://shakanaisp.com>)

釈迦内小学校

(<http://www.odate.or.jp/school/shakanai/>)

## カミスガ・プロジェクト

「街をつくる」活動を展開  
―一日商店街、映画製作、西の市―

代表 ● 菊池一俊

## 駅前広大な空き地

茨城県那珂市は水戸市の北に隣接する人口5万人ほどの市である。隣接する都市圏へのアクセスが良いため、ベッドタウンとして、年々人口が激減している県北部の中では、唯一人口が増加している自治体だ。市の中央にはJR水郡線が南北に縦断しており、上菅谷駅で郡山方面と常陸太田方面に分岐する。袋田の滝など県北部の観光地へもアクセスが良いのだが、那珂市自体には目立った特徴や観光資源などはない。

行政では上菅谷駅前の再開発、区画整理を進め、バイパスから駅まで接続する道路を造ったが、区画整理を機に、駅前にあった店がほぼ廃業、広大な空き地となった。せっかくの駅前通りは「渋滞の抜け道」と化し

た。そんな上菅谷駅が私達の本拠地である。

## 「もったいない」が始まり

三方から乗り入れる分岐駅、高速のインターも5分という便利な上菅谷を「もったいない」と感じていた私は、平成23年5月、始めて間もないフェイスブックで賛同者を募った。

「この街の地域資源は『便利さ』だ。

何処へ行くのにも便利な街は、どこから来るのにも便利なのだ。こんなチャンスが溢れている街は他に無い。この県北部の玄関口である上菅谷駅前に私たちの手で新しい街をつくりませんか？」

この呼びかけに對し、あらゆる地域の多彩なメンバーが60人ほど集まった。私を含め、今まで「街おこし」や「地域づくり」という活動と

は無縁の「雑草軍団」だった。

まずは街への来訪者を増やすために、「駅前通り」を歩行者天国にしてテントによる「一日商店街」を開くイベントを企画。資金も道具も無い雑草軍団は、持ち寄り手弁当を基本に、わずか1カ月半の準備期間にもかかわらず、「チャンスのある街」を証明するかのように見事イベントを大成功させた。

## イベントは街をつくるための手段

2カ月に1回開催している歩行者天国イベントの目的は「来訪者の誘致」、「地域住民同士・住民と商店の交流」、そして「沿線地域、近隣地域への貢献」の3つだ。

そしてメンバーは「お客さんに楽しんでもらうことが楽しい」という思いで運営している。今では行政や商工会、多

くの団体や企業からの協力もあってイベントの規模が拡大しており、前回までで総動員数は12万人を突破し、



水郡線沿線を舞台に映画を製作。カメラマンなど技術スタッフのみプロに依頼し、キャスト、ディレクション、配給に至るまですべてプロジェクトが行った



歩行者天国のイベント会場の様子。当日は全長250mの一日商店街ができあがる

県北部屈指のイベントとして定着した。

この歩行者天国イベントのほかに、「水郡線」を題材にした映画の製作と上映、「なかなか儲かる街」と銘打った西の市の開催、市内の農業高校や保育園と共同で駅前緑地の整備を行うなど様々な活動を展開している。しかし、あらゆる活動が「街をつくる」ための第一歩。あくまで手段なのだ。

最近では周辺に住む方々に「カミスガは街の自慢だよ」と感謝される。そんな地域の応援は私達の活動の原動力になっている。学生などの若い世代もメンバーに加わってきている。今後は「本当の街」をつくるための活動を本格的に始動させる。10年計画の私たちの「街をつくる」活動はまだまだ始まったばかりだ。

## NPO法人子ども大学かわごえ

# 小学校高学年対象に「子ども大学」 —未来志向の考える教育を実践—



理事長

● 酒井一郎

今回、地域づくり総務大臣表彰を受賞することができて大変幸運です。私たちはドイツの例を参考に当地の教育事情を勘案して、小学校高学年生（4～6年）に未来志向型の考える教育をおこなう「子ども大学かわごえ」（学長・遠藤克弥東京国際大学副学長）を2008年12月にわが国で初めて設立しました。設立に当たり地域の大学、小学校、教育

## 大学教授などが講義



子ども大学の授業風景

私たちの活動の中心は授業で、これには正規授業と特別授業があります。現在、私たちの大学には184名の子どもたちが学んでおり、正規授業ではこれに保護者も加わって200人以上の大人数の一方向授業となつています。この正規授業を補完する意味で少人数の特別授業（ワークショップやゼミ）なども実施しています。正規授業の受講生は発足以来5年間で4039名となつています。特別授業は「ものづくり教室」や学園祭「『ミニかわごえ』こどものまち」などで今までに数千人の子

どもや大人が授業に参加しました。子ども大学の受講生は小学生ですが、子ども大学の学生として大学レベルの課題について学んでいます。教室の後ろでは保護者が授業に参加していますが、大学レベルの講義です。帰宅してから親子で授業で学んだことについて意見を交換し、親子共学を実践しています。

正規授業は月に1回のペースで行い、会場は東京国際大学など川越市内にある大学の教室を利用、大学教授などが講義を担当します。今年1月12日には専修大学の今井雅和教授に『世界と上手に付き合おう』TPPについて、というテーマで講義をお願いしましたが、この授業の様子をインターネットで埼玉県東松山市にある東松山学童保育内の「ひがしまつやま分室」（子ども大学の分室）へリアルタイムで流すディスタンスラーニングの授業を行い、分室の子どもたちに大変好評でした。

## 川越ブランドづくりにも協力

また最近、尚美学園大学と埼玉県立川越総合高等学校の両者間で農（Farm）、食（Food）、祭（Festa）に関する川越地域ブランドづくりの活動が開始されました。私たちの教

育方針として、純粋科学的なテーマを取り扱う「はてな学」、キャリア教育の「生き方学」、故郷を知り地域づくりに協力する「ふるさと学」の3本柱があります。その「ふるさと学」の実践のためこのプロジェクトに協力することになりました。

さらに、この活動の一環として、昨年12月28日に里山讃歌音楽祭KAWAGOE2012が尚美学園大学と川越総合高校との協働で開催され、私たちは後援を行いました。私たちは新年度が始まる今年の6月に少年少女合唱団を編成し、12月の同音楽祭でベートーベン交響曲第9番「合唱」に参加する予定です。

このほか昨年から米国ボーイング社からチャリティ基金を受託し、小中学校の理科教育の支援に協力することになりました。このため川越市内の数校の小学校へ理科教育支援のため資金提供を行う一方、自分たちで川越テクニカルサポートセンターを設立して、他の学校にも支援の手を伸ばす体制づくりを始めました。以上のように私たちは発足当時考えていなかった新しい教育活動や地域づくり事業を開拓してきました。これは様々な方との出会いがきっかけで創り出されたもので、出会いの大切さを実感しています。

## NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部

文化伝承や環境教育を推進  
—山里NPO、地域再生に奮闘—

専務理事

● 関原 剛

## 平野のない中山間地

かみえちご山里ファン倶楽部は、平成13年に新潟県上越市の西部中山間地域で設立されたNPO法人である。活動地域には25の集落があり、約2千人が居住している。この地域は平野がない「海即山」の地形であり、桑取川という小さな川に沿って集落が点在している。谷の背後には2400メートル級の頸城（くびき）連峰が連なり、この山塊と対馬海流によって豪雪となる。

このような水の豊かさが、米をは



桑取川と火打山（2462メートル）

じめとする産物の豊饒をもたらし、「独立した水の循環系」による連帯感が、この地域を独立した「クニ」のようにまとめ上げてきた。

## NPO設立の契機

当NPO誕生の契機となったのは、上越市などが平成12年度に集落全戸を対象に行った「生存技能調査」である。

調査の結果、炭焼きや茅葺きなど膨大な種類の「生存技能」が存在し、それら技能が「生き続ける力」の基盤になっていることが判明した。しかもそれら技能の多くは将来においても有効なものばかりであった。しかし、大半の技能は口伝であり消滅の瀬戸際に瀕していた。調査の中で、それら技能の消滅期限を予測したところ、10年で大半が消えるという結

果が出た。この結果は衝撃的であり、集落の人々は村落文化存続の危機感を抱くようになる。このような危機感がNPO設立の動機となった。

「座して死を待つより、ジタバタしてみよう」

これが設立当初の合言葉だった。このように山里NPOは当初から自主性と内発性を持ちながら誕生したのである。このような成り立ちが、その後の当団体の特徴を形作ってきた。

当NPOは市営施設の管理受託や自主事業によって常勤スタッフを雇用することが可能になった。

NPO設立当時、集落同士、個人同士のつながりは想像以上に希薄になっていた。地域には兼業農家が多く、昼間人々は街に働きに出るという現実があった。そこに「昼間、村にいる若者たち」が出現したことで、さまざまな関係性の再構築が堰を切ったように開始された。当NPOは約10名のスタッフを雇用しており、その存在が、大きな「つながりの力」となったのである。

## 総合性が活動の特色

当NPOの業務は、伝統行事などの文化伝承や環境教育に限定されたものではなく、村で起こる問題はすべて活動対象になる。村落再生にお

いてはそれが当然で部分論だけの振興策は機能しない。民俗資源調査、新産業の創出、老人福祉、景観保全、果ては古民具の収集にいたるまで、必要があるものは何でもやる。そのような総合性が活動の特色であると言えるだろう。

## 若者の学習拠点に

このように10年間活動してきた山里NPOが地域再生以外に果たした大きな役割は、若者たちへの教育であった。生存技能、組織運営、経済の自立、共同体への理解など、若者たちには実に多様な学びが義務づけられる。そのような複合能力なくして地域再生の役には立たない。

当NPOは「集落支援員制度」のモデルとなったと聞くが、今後はそれら集落再生を目指す若者の基礎教育の拠点として機能することを目指していく。



生存技能の学び。一本ザリによる薪の運搬方法を学ぶスタッフ

## 一般社団法人大学コンソーシアム石川

# 大学・学生が地域貢献活動を展開

## ―自治体や経済団体と連携―



会長 ● 中村信一

石川県は、江戸時代に新井白石が「天下の書府」と称したように、伝統的に学問が盛んな土地であり、現在でも、20校の大学や短期大学、高等専門学校が所在し、人口当たりの高等教育機関数が全国第2位と高い集積を誇っている。

大学コンソーシアム石川は、過疎・高齢化の進行など県内高等教育機関を取り巻く地域社会の変化を受け、高等教育機関と地域社会との連携を促進し、地域活性化に寄与することを目指すとして、平成18年4月に、県内すべての高等教育機関・地方自治体と主要な経済団体が参加し発足した。

### 大学と地域をつなぐ マッチング・システム

大学コンソーシアム石川では、県内のすべての高等教育機関と地方自

治体が加盟している強みを活かし、地域により事情が異なり多岐にわたる地域課題に対して、大学の枠を超える幅広い専門的知見や人材を結びつける大学と地域とのマッチング・システムを構築し、大学・学生による地域貢献活動を促進している。

具体的には、大学コンソーシアム石川が、①地方自治体から大学や学生による取り組みを期待する地域課題を募り、②自治体からの要望を県内のすべての高等教育機関に伝達し、③地域課題の解決に取り組む大学や学生を募るという方法で、大学と地域とのマッチングを図っている。

地域課題の解決には、「大学の専門性」を要する場合と、「学生の若い人材力」を要する場合があるため、前者については、大学の専門性を活かし、地域課題の解決に取り組むゼミナールを支援する「地域課題研究ゼミナール支援事業」として、後者については、地域貢献活動に取り組む学生サークル等を支援する「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」として制度化したし、地域課題の解決に結びつく活動が展開されるように工夫している。

これにより、石川県では高等教育機関が立地せず過疎・高齢化に悩む地域においても、大学・学生による地域貢献活動が広く行われ、地域の活力の維持・向上が図られている。

### 大学・学生の地域貢献活動を普及・促進

「地域課題研究ゼミナール支援事業」では、看護学部がゼミが商工会の要望に応え、住民とともにヘルストリーズムのプログラム開発を行う取り組みなどを支援しているが、ゼミの活動を期待する地域からの要望件数は、平成18年度の5件から平成24年度には58件と10倍以上に急増している。

「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」では、神輿の担ぎ手が不足する国指定重要無形民俗文化財の祭り、学生たちが神輿を担ぎ、その継承に貢献する取り組みなどを支援



地域特産野菜の商品化に取り組むゼミ



高齢化が進む地域で神輿をかつぐ学生

しており、学生グループ等の活動を期待する地域からの要望件数も、平成19年度の8件から平成24年度には30件と3倍以上に急増している。

大学コンソーシアム石川では、毎年度、これらの取り組みの活動報告会を開催し、ノウハウの共有を図るとともに、優れた取り組みを表彰し、大学・学生による地域貢献活動の普及・促進に力を入れており、平成23年度からは、全国の行政・大学関係者にも活動報告会を開放し、さらなる普及・促進に努めている。

大学は、*Center of Community*として、地域社会の中核を担うことが期待されている。大学コンソーシアム石川では、大学・学生の地域貢献活動の普及・促進を通じて、社会の要請に積極的に応えていきたいと考えている。

大学コンソーシアム石川

<http://www.ucon-i.jp>

# 農家民宿で地域活性化を —地域を尊び守り育てる—



事務局長

● 多田喜一郎

## 集落が無くなる

「集落が無くなってしまふ」。この危機感が「春蘭の里実行委員会」を立ち上げるきっかけだった。

私たちが住む能登半島は過疎・高齢化が進み、私たちの集落はそれが顕著である。丘陵地を流れる山田川の上流沿いに農地が広がる里山と白い壁と黒瓦の古民家が残る美しい景観は、集落が農村として機能して初めて保存できる。過疎化、高齢化は集落だけでなく、この景観の存続も難しくした。

平成8年に同実行委員会を宮地・鮭尾2地区の7人で立ち上げ、集落で生産する農作物を「食べに来てもらおう」と考え、実行委員会メンバーの自宅を改装し、平成9年に農家民宿「春蘭の宿」として開業。それを

皮切りに少しずつ農家民宿と協力者を増やし、安定的に集客するために教育旅行団体の受け入れを考えた。それには200人規模を一度に受け入れる必要があるため、平成24年現在で農家民宿を12地区30軒にまで拡大した。また日本だけでなく中国

の教育旅行を取り込むため、実行委員会の事務局職員に台湾出身者を雇用し、受け入れの際には中国語の勉強会も開いた。

## ありのままが地域の魅力

地域の魅力は地域のありのままの姿である。委員会の名に「春蘭」を選んだのは開発が進む奥能登の山の中で生き残る素朴な「春蘭」の花が「きれいさ」「粘り強さ」など、この地域の魅力を象徴すると考えたからだ。山菜やキノコ採りが楽しめる

山々、集落を流れる美しい川、白い壁と黒瓦の大きな古民家。都会的なものは一つもない。「春蘭の宿」開業当時は携帯電話も繋がらなかった。それが都会



春蘭の里実行委員会のメンバー

の人に受け入れられた。地元の食材で漬物など昔ながらの料理を出し、昔からの生業だった炭焼きや農作業を体験メニューに取り入れ、ありのままにもてなした。何より地域の宝は集落の高齢者である。

里山の保全にも力を入れ、里山は農家民宿の食材や体験メニューを提供し、何より農村に美しい景観をもたらし、この里山保全の取り組みが、「SATOYAMA」の代表として平成22年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の視察受け入れやイギリスBBC放送の「ワールドチャレンジ2011」のファイナリストに選ばれるなどに繋がった。

## これから更に...

平成23年6月に「能登の里山里海」が、日本初の国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産（GIAH



白い壁と黒い瓦の古民家が残る農村風景

「S」に登録され、その中で春蘭の里も「能登の里山を象徴する農村景観を有している」と評価され世界の注目を集めた。平成24年には地域内に電気自動車の充電スタンドと公衆無線LANを備えた「寄り道パーク」をと、特産品直売所が整備され、新たな誘客に繋がると期待している。

更に大きな団体旅行を受け入れるために平成25年には農家民宿を40軒にまで増やす計画としている。これまでの取り組みによって、農家民宿を継ぐために戻ってきた若者もいる。高齢者が元気なうちに、もっと多くの若者が帰って来ることができれば、地域の下地作りをしていきたい。そして、これまで私たちの祖先たちが育んできた「能登の里山」の風景をありのまま後世に残していきたい。

## NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター

山村留学で地域をけん引  
— 交流人口2千人、若者の雇用生み出す —

代表理事 ● 辻 英之

## 小さな村の優良企業

南信州泰阜村は、国道も信号もコンビニもない人口1800人の村だ。主産業もなく借金返済に困窮する村は、自治体合併という選択肢もない。村民はこの境遇を毎日嘆き、「この村にいては将来がない」と我が子を競って大都市に送り出した。若者労働力が激減すると、里山や農地が荒れ、コミュニティも衰退していった。

このような村で山村留学を始めたのが1986年。1ターンのボランティア



山村留学の子どもたちの日課は薪割り。地域の人々が間伐材を提供してくれる

ティア、NPOなどという言葉がまだ市民権を得ていない時代だ。「山村」「教育」「NPO」という誰がどう考えても「食えない3点セット」で起業しようとする私たちは、まさに「異色の存在」だった。

しかし、今2013年。私たちは若者雇用者15人以上を抱える村内最大規模の団体に成長し、「絶対無理だ」と言われていた自然環境を資本とした産業を成立させた。産業の内容は教育を通した都市と山村の交流だ。

その交流人口は実数で年間2000人超、予算規模は1億。そのうち7000万円は地域に還元される。特筆すべきは予算の7割を自主事業（夏に1500人を集客する「山賊キャンプ」事業と1年間の山村留学事業）で生み出している点であり、

NPOを経営的に自立させている。さらに若者の雇用と定住を実現させ、衰退傾向にあった自治会や消防団など地域を支えていた住民組織の担い手としての期待にも応えつつある。人口1800人の村にあつて、いわば小さな村の優良大企業だ。

## 村の教育力を丁寧な反映する

教育活動のあらゆる場面に、村の魅力、村の力、村の教育力を丁寧に反映させることを27年間貫いてきた。夏に1500人を集客する「山賊キャンプ」は、食材の野菜をほぼ村の農家が提供する。1年間の山村留学では、暮らしの燃料の薪はすべて泰阜村の里山の間伐材を使う。プログラム運営は、「困ったときはお互い様。みんなで解決する」という村の「寄り合い」の風習をそのまま生かした子ども主導の運営だ。

## 村民の意識も変化、青年団も復活

消極的だった村民も徐々に意識が変化する。一緒にキャンプを運営した限界集落に住む老人は、子どもを見送るときに「わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい」と口にした。このような例は枚挙に暇がない。

それまで嘆くばかりだった村民は、都市部の子どもたちから村の本

質的な価値をもう一度教えられた。いまや村民有志がNPOを立ち上げて、民宿や農家レストランの運営を始めている。

村内の機関が協働して、村の子ども週末体験活動を支えたり、都市部の大学生が村内の民家で学んだりする仕組みが、自主的に組織化されはじめている。そして村の若者のUターンが始まり、なんと青年団まで復活した。全国で活躍する400人を超える山村留学の卒業生とその保護者が、泰阜村を心から支える強いファンとなり、今、村の青年たちとビジネスを模索し始めた。

## 教育を中心に据えた地域づくり

私たちは、1万人の観光客より100人のファンを創ることを目指し、地域創りのど真ん中に「教育」を位置づけた。それは教育の生産性、そしてへき地山村の生産性を高めることでも

ある。今後もへき地から始まる本質的な教育改革を進めていきたい。



コメ作りを体験した山村留学の子どもたち

## 一般社団法人大阪モノづくり観光推進協会

「モノづくり観光」で地域振興  
―集客交流産業の確立を目指す―

専務理事・事務局長 ● 足立克己

## 歯ブラシから人工衛星まで

東大阪市は、大阪市の東に隣接し、古都奈良との間に位置する都市です。人口は50万5千人、面積は61.81平方キロで、地域の大半は平坦な低地であり、市の東部は生駒山系の山々が連なっており、豊かな自然が残されています。

現在では、東京都の大田区と並び、国内を代表する中小企業の町として



職人さん（右）の指導で修学旅行生が銅鏡磨きにチャレンジ

知られていますが、近年、経済のグローバル化に伴う安価な海外製品の大量流入や、国内

アジア諸国への生産拠点の移転による市場規模縮小などの厳しい経営環境に直面しており、1985年には約1万あった製造工場も現在では6千程度になっています。

このような厳しい状況のなか、メイドイン東大阪の人工衛星打ち上げや、ナノテクノロジーで注目される中小企業の立地など、小規模ながら各分野の全国トップシェアを誇る会社やユニークな製品を開発するオンラインワンの技術を持つ企業が集積し、「歯ブラシから人工衛星まで何でもつくれる、モノづくりの町東大阪」と言われるようになり、世界的にも脚光を浴びています。

## 若者に「モノづくりの心」を

そして、私達が地域活性化を目指して選択した事業が修学旅行生と地

元のマッチング事業です。

東大阪は「モノづくりの町」です。モノづくりへの熱い思いをもった経営者の皆さんと修学旅行の子供たちをマッチングできれば、東大阪独自の「モノづくり観光」というプログラムが出来ます。

「観光」の語源は、大変意味の深い言葉です。「光を観（み）るとか観（み）せる」というふうに読むそうです。それでは東大阪の光とは何でしょう？ 私たちはそれを「モノづくりの心」としたいと思っています。それは、モノづくりに対して真摯に、真剣に臨む「心」です。

その心を伝えることによりモノづくりへの関心を高めるとともに、東大阪のファンづくりも目指そうという思いで、設立したのが『東大阪教育旅行おもいでづくりサポートプロジェクト連絡協議会』でした。2008年12月のことでした。

この協議会には、モノづくり企業はもとより大学・博物館なども入っていたいただき、「河内のおっちゃん達の輪」が出来ました。JTBの積極的な参加も大きな力となりました。事業の中心は極めてシンプルです。モノづくり企業の経営者などの講演と工場見学が中心で、河内のおっちゃん達の面目躍如です。味のある

しゃべりです。まさに生き様を語ります。

2009年11月、協議会事業のエッセンスを引き継ぎ、更に拡大発展させるための組織である「東大阪モノづくり観光」活性化プロジェクト協議会が発足し、経済産業省の補助対象事業としてスタートしました。

## 利用者1万5千人に

そして2012年4月、自立した運営のできる組織を目指し、一般社団法人大阪モノづくり観光推進協会の設立に至りました。活動エリアも大阪府全域に拡大し、モノづくりを核としつつ従来からの地域資源を活用した集客交流産業の確立を目指します。

活動開始以来、関係各位のサポートのもと、プロジェクトとして高い評価をいただいています。事業スタート以来の利用者は、2012年度末までで1万5千人近くになりました。小さなプロジェクトでも、思いがあれば、人のこころを動かすことが可能だと確信し、教育旅行から一般団体へ、更には個人旅行や海外からの誘客も視野に入れた活動を進めます。

## つぼう郷土史研究会

## 古文書解読講座を31年

—子供の総合学習や里山再生にも貢献—



古文書解読講座担当講師

● 内藤 健範

私も「つぼう郷土史研究会」(乗

田定会長、62人)は、昭和56年4月、広島県福山市東部に位置する、地元(坪生(つぼう)公民館での「古文書解読講座」からスタートした。57年4月には、活動分野を広げ、「つぼう郷土史研究会」として正式に発足、今年(創立31周年を迎える。

草創期:

古文書解読講座を定着

私が西楽寺に入寺したのが昭和52年9月。新聞記事で見つけた、福山市民図書館での「古文書解読講座」に翌年4月から通い始めた。

初日の講座で偶然、後に古文書解読講座の初代会長となる内山茂之氏と出逢った。檀家であり、高校の漢文教師OBだった。夜の講座であり、私は内山氏の送迎担当を自認。同時に専属の家庭教師を得たような贅沢

な3年間を過ごした。

昭和56年3月、私は講座を修了。その後、内山氏から「地元で古文書解読講座(の講師)をやってくれんか」と要請され、「受け売りでよければ」と引き受けた。地元の坪生町在住の教師OBを中心に講座には10人が集まった。これが31年間続く古文書解読講座のスタートだった。

昭和60年代:

坪生地域のガイドブックを作成

昭和52年入寺以来、私が坪生町について長老から聞き取った資料を基に説明文を編集、史跡などの「訪ね歩きポイント」への説明標識の設置と同時に、ガイドブックを発刊した。さらに、坪生地域の写真を集めた『坪生がわかる写真館』を発行したほか、『シリーズ・自分史で語る、坪生の100年史』を5年連続で発

刊するなど出版活動にも精力的に取り組んだ。これらの事業費を確保するために、賛助会員に協力を呼びかけ、学区全体に存在をPRしていった。

総合学習や里山再生活動も

平成4年ごろからは坪生小学校の児童を対象に郷土史研究会のメンバーが地域の歴史などを説明する『坪生たずね歩きガイド』が始まり、次第に定着した。同15年からは、『総合学習』に組み込まれ、担当教諭との事前打ち合わせなど、担当会員の懸命な取り組みが継続している。

現在のテーマは①歴史探訪(6年生)②野菜作り(5年生)③ため池学習(4年生)④昔の暮らし(3年生)⑤お米づくり(2年生)——などである。

さらに当研究会は本来の郷土史研

究のほか、今では里山の再生や環境保全にも活動分野を広げており、その成果は坪生盆地を取り巻く里山の頂上付近に泳ぐ鯉のぼりが里山整備によって3カ所に増えたことにも表れている。つぼう郷土



里山再生活動で山の頂上部を整備。地元小学生を案内し、里山の大切さを教えている



秋の文化祭に出展した、出土品の古代瓦や古文書類

史研究会の現会長は8代目だが、草刈り機、時にはチェーンソーを肩にして里山整備の先頭に立つという元気者である。

31年間続いた古文書解読講座

会創立から31年間。月例会は1回の休みもなくこなしてきた。私が用意する資料は①1カ月分の、新聞各紙(全国紙2紙、地方紙2紙)からの、考古・歴史、環境問題、街づくり運動にテーマを絞った切り抜き②古文書(できるだけ地元の)解読資料③会員、会員外からの提供資料——である。

月例会を基本に据え、身近な地域の古文書を学びながら、全国的な話題も視野に入れている。学習と野外活動を織り交ぜた『つぼう郷土史研究会』は、肩肘張らない地域力が原動力なのである。

## 錦川流域ネット交流会

## 清流「錦川」の環境を保全

―清掃活動を展開、水生動物の保護も―



代表世話人 ● 白井啓二

岩国市は、人口15万人、面積873平方キロで、県内最大の河川である清流「錦川」が豊かな水をたたえ、柱島三島の浮かぶ穏やかな瀬戸内海に注いでいる。内陸部には山口県最高峰の寂地山を有する西中国山地国定公園の豊かな自然が広がっている。また、国の名勝「錦帯橋」をはじめとした文化・歴史資源にも恵まれた「観光のまち」、石油・化学工場が立地する「コンビナートのまち」、さらに、在日米軍が駐留する「基地のまち」と、3つの顔を持っている。

## 錦川流域を一斉清掃

「錦川を日本一の清流に」を合言葉に、毎年7月中旬の日曜日を「錦川一斉清掃の日」とし、流域住民が中心となり、河川や流域の清掃活動を行っている。

昔から錦川流域の各地で定期的に河川清掃を行っていたが、平成12年に行政の働きかけで「錦川流域一斉清掃」が始まった。その後、平成14年に錦川流域の自然・文化の保全活動団体や、その趣旨に賛同する企業、団体、32団体が集まり、錦川流域ネット交流会が発足した。今では「錦川流域一斉清掃」に4千人の市民が参加。流域の各地区でも定期的に河川清掃が行われている。

## 錦川源流の碑を建立

錦川に架かる「錦帯橋」は、これまで洪水や台風で2度にわたり流失・再建され、その都度錦川流域の木が用材として使用されてきた。

そして、世界文化遺産を目指す錦帯橋の架け替えが50年ぶりに行われたが、流域ネット交流会では、解体

され不要になった古材を感謝の気持ちを込めつつ、住民や子どもたちも参加してリヤカーや川船で源流部に運搬し、「源流の碑」として建立する活動を行っている。

平成15年、錦川の最大支流、宇佐川源流の寂地峡に初めて建立し、以降、錦川本流の源流鹿野町大潮地区、二鹿川源流の二鹿地区など計7カ所に建立してきた。碑の建立はその地区の住民が主体となっており、この事業により過疎化や高齢化が進む源流部が元気になっている。また建立したすべての地区に、「源流を守る会」が発足し、錦川流域ネット交流会の加盟団体も現在46団体に増えている。

## 出前講座や生きものフォーラムも開催

一方、山口県は平成14年に錦川流域で活動している10人の方を「川の達人」とし、その活動を紹介する冊子「錦川達人倶楽部」を作成した。

本会では、子供たちの豊かな感性を育成するため、この冊子を流域の小学校に無料で配布。要請があれば川の達人を環境学



「源流の碑」の除幕式



「源流の碑」を運搬する様子

習の時間などに出席講座として学校に派遣し、子供たちに錦川のすばらしさ、自然環境の大切さを教えている。また、錦川流域に生息する、絶滅が危惧されているカジカガエル・ニホンユビナガコウモリ・オオサンショウウオなどの動物の保護を目的としたフォーラムも定期的に開催。これは平成16年に「錦川生きものフォーラム」として、錦川の自然といのちの触れ合い、錦川の素晴らしさを再確認するため企画された。平成23年には「錦川オオサンショウウオの会」を立ち上げ、生息地の見学会や高校生による研究発表などの保護活動を展開している。

さらに、寂地山に自生する「カタクリ」や本州南限とされる「節分草」の保全と、これらをマッピングした観光との連携など、錦川につながる様々な活動に取り組み「日本一の清流」づくりを目指している。

## 那賀町農村舞台再生協議会

# 「農村舞台」中心に地域を再生 ―人形浄瑠璃を観光資源に―



会長 ● 村田 衛

### はじめに

那賀町は、徳島県南部の那賀川中上流域に位置し、9割以上が森林の中山間地域で、過疎化と少子高齢化が進み、多くの限界集落を抱えています。

平成19年度に徳島県で開催された国民文化祭では、森林の中にひっそりとたたずむ農村舞台の存在、またそこで行われる人形浄瑠璃が注目されました。県内最多の農村舞台（45カ所）を抱える本町でも、いくつかの農村舞台で人形浄瑠璃公演が行われました。これを機により多くの農村舞台での公演、また地元人形座の創設などが望まれるようになってきました。

### 地域の文化資産を活かす

農村舞台は主に明治から大正時代に神社の境内に設置され、人形浄瑠璃や歌舞伎が行われる地域コミュニティの文化的な拠点でしたが、長い間あまり活用されていませんでした。

そこで町では平成20年度に「那賀町農村舞台再生協議会」を町内各農村舞台代表者、町教育委員会、NPO法人阿波農村舞台の会により組織し、情報交換や公演の連絡調整、農村舞台を活用した各種事業などを包括的に行っています。

平成24年秋には農村舞台の活用のための実験的な試みとして、東京芸術大学との連携により、農村舞台やその周辺にオブジェなどを配置して、いわゆるインスタレーションを行い、様々な角度から農村舞台の持つ力や魅力を来場者に発信できました

た。

また、同じ頃、徳島県文化振興財団との共催により、農村舞台を野外ホールに見立て野外コンサートを行い、多くの若い方にも来ていただくことができました。

### 地元青年団が人形座を結成

一方、平成19年度の国民文化祭以降、地元の人形座創設に対する要望が町内で高まってきたことを受けて、協議会では那賀町青年団に人形座結成を打診しました。

青年団員には人形浄瑠璃の経験者など誰ひとりおらず、見たことさえない素人集団でしたが、地域が持っている文化資産を活かすための一助にと人形浄瑠璃に挑戦することになりました。指導については、県出身のプロの人形遣いの方にお願ひし、平成21年6月、「丹生谷清流座」が誕生しました。

20代の青年が中心となり結成した新しい人形座は、町内農村舞台や学校での公演にとどまらず、町外でのイベントなどの依頼もあり、昨年の国民文化祭（京都）



農村舞台で行われた神秘的なコンサート



農村舞台の風景。森の中で人形浄瑠璃の公演が行われる

の閉会式には徳島県代表として参加しました。

### 農村舞台中心に地域活性化

長く時間が止まっていた農村舞台を復活させるため、舞台関係者をはじめ、多くの地域住民が舞台の修繕や周辺の整備等に一丸となり協力したことにより、失いかけていた地域の和が再構築されました。また、地元青年団という近所の若者が人形座を結成し、町内の農村舞台のみならず町外においても活躍していることが、地域に大きな自信と希望を与えています。

これらのことから、農村舞台を地域コミュニティの要とし、また観光資源として活用しながら、交流人口ひいては定住人口を増やし、地域の活性化を図っていききたいと思っています。

## 徳島県立美馬商業高等学校

徳島県美馬市

# 高校生が地域産業活性化に貢献 — 激辛薬味の販促、映画づくりも —



校長 ● 須見 力

美馬商業高校の取り組みである。

## 激辛薬味「みまから」との 出会いから

山紫にして水限りなく清く美しい自然に囲まれた美馬市は、北に阿讃山脈、南に四国山地の高峰を望み、その麓には四国三郎吉野川の清流に育まれた豊かな自然に恵まれている。また、うだつの町並みで有名な美馬市脇町は、江戸時代より吉野川の水運を利用して阿波北西部における藍の集散地として栄え、地域の産業・文化の中心地として発展した。そんな環境で育まれたのが、今回の

美馬商業高校は昭和31年の開校以来、校訓「温故知新」のもと、商業高校として多くの有為な人材を県内外の経済界を中心に輩出している。しかし、近年の少子高齢化等の影響により地域コミュニティの衰退が進行しており、地元商業高校として地域産業の活性化に貢献し、ひいては地域の若者が「地元産業の担い手」や「新たな起業家」として活躍できる基盤づくりとなることを願い、今回の取り組みがスタートした。



ネットショップのトップページ



脇町うだつの町並みでの撮影風景

「みまから」とは、美馬地域で生産されている青トウガラシを、ゴマ油で醤油、みりん、かつおぶしなどと「いり煮」してできあがる。平成17年ごろより地元農家の皆さんが中心となってスタートした取り組みであり、当初より地元商業高校としてロゴマークの考案や生産補助、販売促進等についてアイデアを提供し、今日に至った。

現在進めているネットショップ「みまからドットコム」での販売は、激辛ブームの流れに乗り、また、高校生としての取り組みの新鮮さからそれがマスコミ各社に取り上げられたこともあり、徳島県を代表する食品にもなりつつある。

## 映画づくりで地域の活性化

平成23年度には主として地元行政機関と連携し、「脇町うだつの町並み」をメインロケ地とした映画を製作し、「新たな産業の育成」や「起業しやすいシステムづくり」の必要性を、映像を通して訴えることとした。

脇町うだつの町並みや学校を舞台に、地元「美馬」に生きる人々との交流を通して成長していく高校生の姿を描いた映画「うだつ 美馬に咲く」が完成し、11月には山田洋次監督の映画「虹をつかむ男」の舞台となった「脇町劇場（オデオン座）」

において「美馬商映画祭」を開催し、地域住民など多くの方々にご来場いただいた。

この映画は地元ケーブルテレビでも何度も放送された。商業科で学んだ生徒達が地域とともに成長し、10年後、20年後、美馬の文化・経済の担い手として活躍する姿を、地域の方々にしっかりとイメージしていただけなことと信じている。

## 農産物の栽培、商品開発も

このほかにも、駅伝強豪校としてのノウハウを活かした「駅伝・クロスカントリー大会」や「中国人モニターツアー」、「観光ネット検定」等を実施し、美馬地域の経済・文化・スポーツの活性化に貢献している。

また、本年度は「みまから6次産業化プロジェクト」として本校校門横の遊休地700平方メートルを無償で借りし、「美馬商ドットコムファーム」として、農産物の栽培からそれを利用した商品開発・販売に取り組んでいる。

本校のこのような一連の取り組みは、平成26年度から川向かいの貞光工業高校と統合してスタートする新高校「つるぎ高校」においても力強く活動し、地域産業の更なる活性化の原動力になると信じている。

## NPO法人グラウンドワーク福岡

中山間地域の「コミュニティ再生を支援」  
―芋焼酎づくり、新たな相互扶助制度も―

理事兼事務局長

● 大谷 妙人

太陽に向かって咲くひまわりは、

「夢と希望をもちなさい。いつも笑顔でいようよ」と語りかけているようである。そんなひまわりの花言葉は「君はすばらしい」。他者をほめたたえる唯一の花言葉である。

我々グラウンドワーク福岡はこのひまわりをシンボルフラワー、「君はすばらしい」を合言葉に、子供たち一人ひとりの夢や個性を大切に

る。

本法人の前身は、地域づくり支援を目的に県職員が集まって活動を開始した「共生社会に向けて21世紀の語り部へ」である。特定の地域を対象とするのではなく、県内のさまざまな地域、時には県外の地域からも要請を受け、地域づくり活動やコミュニティ再生を支援してきた。

## 中山間地の「コミュニティ再生へ

平成5年から始めた活動の舞台は、旧産炭地域である宮田町（現宮若市）であった。その後、八女市の地域づくり団体からの支援要請をきっかけに、矢部川流域へ活動が広がっていった。

平成14年ごろからはグリーンツーリズム推進と流域のネットワークづくりに注力し、矢部川流域連携ワ

クショップや矢部川流域の首長が集まり流域の問題を協議する「矢部川流域サミット」を企画。平成19年4月には、八女市上陽町の「ほたると石橋の館」他4施設の指定管理者となり、これを通じて若者の地区外出、高齢化の加速、その結果耕作放棄地や放置山林、空き家農家が増えていくという中山間地での暮らしを取り巻く厳しい現実を改めて目の当たりにすることとなった。

可能性があれば  
すべてやってみる

施設運営の他に都市との交流イベント、ワークショップ等を重ねるうちにこの状況を打開するためのキーワードが見え始め、次々とアイデアが生まれてきた。それは以下のような3つの事業である。

①過疎集落の安心・安定の暮らし維持↓「地域の豊かさ基金」と「芋焼酎プロジェクト」

都市住民と地元住民が実行委員会をつくり、遊休農地を活用してサツマイモの苗植えから収穫までを行う。収穫した芋を使用した焼酎造りは地元酒造会社へ依頼した。この焼酎は、つながりを意味する「環（かん）」と命名し販売している。売り上げの一部は創設した「地域の豊かさ基金」に積み立て、空き家農家の

利活用に使っていく予定である。  
②新たな相互扶助制度の確立↓「タイムバンキング」

昔集落内で行われていた相互扶助制度「結」「もやい」「手間返し」この現代版とも言える「タイムバンキング」を「1時間＝1環（かん）」という単位で2年前から試験的に導入している。「タイムバンキング」とはボランティアや地域活動を行った時間をやりとりする制度で、英国や米国でさかんに活用されており、衰退しつつある古来からの相互扶助制度を補完するものとして、我が国でも地域の枠を超えて活用できるのではと期待している。

③若者雇用の創出↓「八女市上陽町農水産物加工品開発プロジェクト」

若者を地域に呼び戻すには雇用創出が不可欠であることから、地域資源の鮎を活用した加工品づくりと販売を行っている。平成24年5月には古民家を活用し、これらを実際に味わえる季節料理店「なごみ」を上陽町に、今年1月には「なごみ美野島店」を福岡市博多区にオープンした。今後はこれらの拠点を我々が関わる地域の活性化やコミュニティビジネスの情報発信基地として活用していきたい。



飲むほどに酔うほどに地域が豊かになる焼酎「環」

し、夢・希望・笑顔に満ちあふれた22世紀の地域社会づくりを目指して活動を行って

## NPO法人きらり水源村

# 豊かな自然や伝統文化を活かして ―グリーンツーリズムの拠点、 「水源交流館」―



事務局長

● 宮原美佐子

### 中学校跡地を保存

菊池市は熊本県の北東部、阿蘇外輪山の北西部にあり、ここ「きらり水源村」は菊池溪谷に隣接する水源地区にあります。水源地区は、人口1073名、332世帯の中山間部に位置し、豊かな水と緑に囲まれたところです。おもに稲作が中心で他に麦、お茶・椎茸・栗・竹の子・水田ごぼうなどの生産が盛んな地域です。

今から12年前にその地域にあった中学校が統廃合で廃校になりました。この建物は木造で中学校の建設当時、村有林から資材を供出し住民総出で建設したと聞いていますが、その建物跡地をそのまま保存し、施設を「きくちふるさと水源交流館」として、菊池市のグリーンツーリズム

ムの拠点施設として生まれ変わりました。

### 水源地区の自然・心・技を 子どもや孫に

この水源地区において平成16年に、地域住民が主体となった「NPO法人きらり水源村」が設立されました。みんなでこの地域・施設のために力を合わせるという決意です。そして、それぞれの持っている力を活かして、お客様のために指導者や案内人になったり、毎月1回9地区の持ち回りで草刈作業やグラウンドの整備をしたりしています。

「きらり水源村」では地域の恵まれた自然や今なお残る伝統・生活文化資源を活かした都市と農村の交流、子どもの自然体験、自然環境保全活動などを通じ、地域活性化に取り組んできました。

これまでの活動としては①外からの若者の応援を得て行う森林整備などの国際ワーク



子どもたちが田植えを体験



竹細工をする大学生

「水源ばあ」として親しまれるおばあちゃんたちによる郷土料理の提供や加工品（漬物やジャム）づくり③地域との関わりでは「子ども神楽伝承」、「神社絵馬の再生」、親子で農業を体験する「おいしい村づくり」——などがあります。また親元から離れて夏休みに長期宿泊する「水源子ども村」、水源の郷土料理や家庭料理を通じて食の伝承や交流を図る目的で開催される「水源食の文化祭」も特色ある活動です。

年間を通して外から来るお客さんなどに、水源の魅力を案内できるようなんで考えています。「食べて遊んで楽しむ」。何もない空間がここでは魅力なのです。無駄なものがないことが逆にお客様を素敵にさせるのです。

### 青少年の農村生活体験も

ここ4年ほど、熊本県立宇土中学校が行う「菊池のんびり農村生活体験」の受け入れを行っています。普段の生活の中ではなかなか味わえないテント生活や野外での自炊、手刈りでの稲刈りなど、自分たちで収穫した米で、ごはんを炊いておにぎりにして、食するまでの体験ですが、約80名の中学生と先生方、それを支える地元の方たちとの交流も楽しみなところなのです。この農村生活体験では、たくさんの方の地元のおじいちゃんやおばあちゃんが中学生の成長を見守っています。

めまぐるしい時代の流れの中でもあっても、いつまでも残していきたい人の知恵や暮らしぶりが大事に受け継がれていくよう、今後も「きらり水源村」の活動を展開していきたいです。

## NPO法人八重山星の会

石垣島の美しい星空で地域おこし  
―南十字星などが貴重な観光資源に―

代表理事

通事安夫

## 八重山星の会の歩みと活動

「八重山星の会」は沖縄県石垣市、竹富町、与那国町の1市2町の天文愛好家が平成12年11月に結成した団体です。私たちは主に石垣島天文台、石垣青少年の家や学校、地域の団体、観光客への星空解説などを行っています。また島の星にまつわる民話や方言名の掘り起しなど、星に関する研究や天文普及活動も行っています。

す。

平成13年には国立天文台電波望遠鏡石垣島局建設を機に国立天文台との交流が始まり、旧暦の七夕に石垣市の街明かりを消し、美しい天の川を出現させる「南の島の星まつり」を開催しました。行政や市民の協力を得て11年間も続けています。この祭りは1万人規模を集客する夏のイベントとして定着しています。平成16年にはNPO法人格を取得し、国立天文台VERA石垣島局や石垣島天文台の運用支援活動のほか、沖縄県立石垣青少年の家の指定管理事業も行っています。毎週末には石垣島天文台で南の星空観望会を行っています。

## 星空の資源を活用



石垣島天文台と天の川



南の島の星まつり。街明かりを消し、美しい天の川を出現させる

世の中が都会化する中で星空の見える環境が少なくなってきたいます。特に光の影響は大きく街の街灯は傘をつける工夫や空にやさしい光源に切り替えるよう勧めています。またリゾートホテルなどに対しては街灯をやめ、足元を照らす光で十分で、その場所での星空の観望ができ「星空の資源」を活用することも勧められています。

石垣島を含む八重山諸島は全国一多くの星が見える場所です、日本平均緯度、北緯35度よりも11度南に水平線が下がりますので隠れていた星々が見えてきます。特に一度は見たい南十字星は半年余りも見ることができ、それから全天に21個もある1等星も全て見ることができきます。

このように石垣島を含む八重山諸島は地理的位置に非常に恵まれた場所、星空を資源として活用しないわけにはいかないでしょう。八重山星の会はこの資源にいち早く着目し、星空で地域おこしを進めてきました。南十字星観望会や全ての1等星を一晚で見よう「1等星マラソン」など、石垣島独自のイベントも行っています。特に南十字星観望会は観光客に人気があり、各ホテルからの問い合わせも多く、その日に合わせ

た来島スケジュールも組まれていています。

八重山諸島には星にまつわる民話も数多くあり、民話を題材にした影絵を作成して先人たちが残した資産を機会あるごとに多くの方に見ってもらうことができます。地域おこしの醍醐味は地域に普通にある資源を創意工夫によって大事な宝にすることです。

## これからの星空事業の取り組み

星空観望会は天気が大きく左右され雨天の日は中止する場合もあり、レクチャー施設の建設が大きな課題でしたが、石垣市の協力で年内建設が決まりました。この施設には国立天文台最新の立体宇宙4Dシアターや、みんなで使用できる天文器具などの導入を予定しています。

日本最南端の星空はここで見えない星が数多くあります。今後、島の自然、民話、民謡、地理的位置を生かした融合星空事業に取り組んでいきたいと思っています。最後に八重山星の会の地域おこしのキーワードは南の星、地理的位置、民話、民謡、島の歴史、島の自然、等の融合性です。将来プラネタリウムが建設されたら、それを融合した地域独自のプログラムを作成してみたいと思っています。

## 茨城県阿見町

過去を知り、未来を見つめる  
— 予科練平和記念館を核とした歴史の伝承 —

阿見町長

● 天田富司男

## 海軍とともに歩んだ町

日本第2位の面積を持つ霞ヶ浦の南岸に位置する阿見町は、大正時代に旧日本海軍（以後海軍）によって広大な飛行場が開かれて以降、海軍とともに歩んできた町である。

昭和14（1939）年に、海軍航空戦力の中核を担う搭乗員を養成する「海軍飛行予科練習生（予科練）」の教育部隊が移転してきてからは、全国各地で行われていた予科練教育の中心地として、終戦まで万余にのぼる練習生たちを受け入れてきた。彼らは、現在の中学生から高校生の年齢で試験により選抜されて予科練で基礎訓練を受け、錬成教育を経て太平洋戦争の緒戦を戦ったが、多くが再び母国の地を踏むことはなかった。卒業生約2万4千人のうち8割

が戦死し、うち約2800人もの若者が特別攻撃作戦に従事して若い命を散らしている。

## 「予科練」の歴史を後世へ

昭和43（1968）年、かつての予科練の地に戦没者の遺書等をおさめた「雄翔館」が建てられ、長らく歴史を伝える役目を担ってきたが、関係者の高齢化で恒久的な運営が危ぶまれるようになったこと、戦争を知らない世代へよりわかりやすく予科練の歴史を伝える必要がでてきたことなどから、「雄翔館」とともに戦時の歴史を永く伝えていく場として、平成22（2010）年「予科練平和記念館」を整備した。

建設、運営にあたっては、基金を設立したほか、平成20年度にはじまった住民税の寄付金控除制度（ふ

るさと納税）を活用したり、全国に寄附をよびかけたりしたことで、元予科練生やご遺族をはじめとする多くの賛同をいただくことができた。

所蔵資料は、職員と、元予科練生を含めた町民有志の「予科練歴史調査委員会」が中心となって、これまでに約1万5千点を収蔵した。戦時資料の散逸が危ぶまれる現在において、この意義は決して小さくはない。調査、研究活動の成果は『阿見と予科練』『続・阿見と予科練』『予科練ものがたり』として書籍化し、町内小中学校や全国の図書館に配布している。

予科練平和記念館の建物は、これまでの現代史を扱う博物館とは一線を画するスタイリッシュなデザインで、市松模様配された窓から、予科練生たちがあこがれた空がのぞく。展示は、若い世代にもわかりやすいように、資料や写真、映像など



「軍歌演習」 撮影 土門拳（1944）



予科練平和記念館外観

を通して感覚的な理解を促すつもりだ。展示と建築が一体となって命の大切さを伝えるコンセプトが評価され、2010年デイスプレイデザイン大賞ほか3つの賞をいただいたのは嬉しい限りである。

常設展示のほか、元予科練生や戦争体験者の講演会、親子で楽しめる読み聞かせなど、様々な切り口から予科練への理解を深めていただけるイベントを開催している。

小中学生や修学旅行の高校生なども来館し、戦時の少年たちの生き方から様々なことを感じているようだ。

これからも、記念館を核として予科練の少年たちの史実を広く伝え、命の尊さと平和の大切さを伝える場所でありたい。

## 富山県富山市

# コンパクトなまちづくりを推進 —魅力ある地方都市のモデルに—



市長 ● 森 雅志

### 日本海側有数の中核都市

富山市は、富山県のほぼ中央に位置し、面積は約1240平方<sup>キ</sup>と富山県全体の約3割、人口は約42万人と富山県全体の約4割を占め、北は海の幸が豊富な富山湾、南は3千メートル級の山々が連なる北アルプス立山連峰にいたるまでの多様な地形を誇る、水と緑に恵まれた自然豊かな都市である。

さらに、「くすりのまち」として全国にその名が知られ、薬業をはじめとする、さまざまな産業と高度な都市機能、そして、多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市として発展を続けている。

### コンパクトなまちづくり

本市では、本格的な人口減少や急

速な少子・高齢社会の進展、CO<sub>2</sub>排出量の増大など、都市を取り巻く諸課題を見据え、人口の拡散による都市管理コストの増大や都心の空洞化による活力低下に対応するため、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、文化等の都市の諸機能を集積させる拠点集中型の「コンパクトなまちづくり」を推進している。

具体的には、全国初となる本格的なLRT「富山ライトレール」の開業や上下分離方式を採用し、市内電車の環状線化を図った「セントラム」など民間の活力を取り入れた公共交通の活性化、その沿線地区における住宅の供給や取得などへの支援、さらには、全天候型の多目的広場「グランドプラザ」の整備等の中心市街地の活性化に積極的に取り組んでいる。



立山連峰と富山市



大手モールを走行するセントラム

る。

これらの成果として、中心市街地では、空き店舗率が減少し、地価が維持されるとともに、民間の市街地再開発事業も活発化しており、本市全体の総人口が減少する傾向にあるなか、平成19年以降は人口の社会増減（転入－転出）が転入超過に転換するなど、コンパクトなまちへの転換が進んでいる。

### 「総合力の高いまちづくり」を目指して

本市が推進する「コンパクトなまちづくり」は、国内はもとより、海外からも視察が相次ぐなど、国内外から高い評価を受けており、平成24年にOECD（経済協力開発機構）が取りまとめた「コンパクトシティ

政策報告書」の中でも、パリやポートランドとともに先進都市として取り上げられている。

今後、平成26年度末の北陸新幹線の開業を見据え、富山駅高架下での路面電車の南北接続をはじめとした富山駅周辺整備などを行うとともに、引き続きコンパクトなまちづくりを基本としながら、「環境未来都市計画」や「第2期富山市中心市街地活性化基本計画」などに位置付けた事業を着実に実施することで、都市の総合力を高め、誰からも選ばれる魅力ある都市の実現に取り組むとともに、地方都市における持続可能なまちづくりモデルを日本国内のみならず、世界に向けて情報発信していきたいと考えている。

## 石川県金沢市

石川県金沢市

# 学生と市民の交流によるまちづくり ―条例で推進、活動拠点も整備―



金沢市長 ● 山野之義

金沢は藩政時代、藩主前田家の文治政策により、「天下の書府」と称されるほど学術文化の厚い土壌が形成されたまちである。その伝統は、旧制第四高等学校が開学し、以後、数多くの高等教育機関を擁する学術文化都市として現在まで受け継がれている。

### 全国初の学生のまちを 推進する条例

しかし、昭和40年代に入ると、高等教育機関の都心部から郊外への移転が始まった。この大学キャンパスの郊外への移転は、学生たちの生活圏が郊外へと移動することを意味する。そのため、まちなかに学生の姿を見ることは少なくなった。

こうしたことから、本市では、金沢の特徴である高等教育機関の集積や学生数の多さを生かし、学生と市

民との関係、学生とまちとの関係を再構築することこそが、まちやコミュニティの活性化を進めるうえで重要であると考え、全国に先駆けて、平成22年4月、「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」（学生のまち推進条例）を制定・施行した。

条例に基づき「学生のまち・金沢」を推進するために、金沢市とその近郊の高等教育機関に通う学生からなる「金沢まちづくり学生会議」が発足し、本市と協働でまちなかにぎわい創出など学生のまちを具現化する取り組みを行っている。

まちなかの昔ながらの面影を残している商店街・飲食街を「まちなか学生交流街」と位置づけており、学生の目線によって各店舗を紹介するマップの作成や、学生と地域の住民

が協力して行う「まちなか学生まつり」の開催などにより、学生が地域の方々との交流を深め、まちに元気を与えている。また、主体的にまちづくり活動を行う学生を育てるために、学生が24時間で企画提案する「Canazawa Campus summit」を開催し、学生がまちづくりの担い手として一歩踏み出すきっかけを作っている。

### 学生と市民との交流及び まちづくりの活動拠点

このように学生によるまちづくり活動が活発化する中で、まちなかに学生が集い、活動するための拠点が無いとの課題が挙げられた。そこで、本市では、まちなかにある「金沢町家」を再整備し、学生と市民との交流及びまちづくり活動の拠点となる「金沢学生のまち市民交流館」を平成24年9月29日に開館させた。

#### 交流館

は、学生団体、地域団体、市民活動団体、高等教育機関等さまざまな団体から



まちなか学生まつりの様子



金沢学生のまち市民交流館

なる運営会議と市が協働で運営することにより、まちなかに学生が集い、日常的に市民と交流する姿が見られるようになり、まちのにぎわいと活力を生み出している。

### 魅力あふれるまちを目指して

「学生のまち」として、本市の個性と魅力を磨き高めるまちづくりの推進は、健全で活力に満ちた地域社会を実現し、金沢のまちが持続的に発展するうえでは欠かせないと考え

る。学生と地域の住民がともに市民として、相互理解のもとつながりを深め、まちづくりに取り組んでいくことが必要であり、本市では、今後とも学生と住民との交流をさらに促進する事業を積極的に展開していきたい。

## 京都府綾部市

# 住民主体の地域づくりを強力に支援 ―「水源の里」再生に大きな成果―



市長 ● 山崎善也

人口減少や高齢化・少子化が進む綾部市は、現在、人口が約3万5千人。

平成23年3月に「住んでよかった：ゆつたりやすらぎの田園都市・綾部」を将来都市像とする「第5次綾部市総合計画」を策定し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、集落再生・地域振興、定住・交流の取り組みを最重点施策と位置づけ、市民のみなさんとともに「水源の里事業」による地域づくりに取り組んでいます。

### 条例制定で、住民主体の地域づくりを支援

綾部市の中山間地域・山村地域では、都市部への人口流出や少子化により過疎・高齢化が進み、近年コミュニティの存続が危ぶまれる集落が出てきました。

本市では、いわゆる「限界集落」

と呼ばれているこれらの集落を、「水源の里」と名付けて、平成18年12月、集落の再生と振興を目指し、全国初の水源の里条例を制定しました。

水源の里集落の美しい水や森林などの豊かな自然とそこに住む人々が一体となって輝けるような集落再生の取り組みをしようというのが、この条例の基本的な考え方です。

この条例に基づき、定住促進、都市との交流推進、地域産業の開発・育成、生活基盤の整備などの取り組みを住民一体となって進め、各分野で多くの成果をあげることができました。

何よりも大切なことは、事業の主人公は集落のみなさんであるということです。市は、集落の主体的な取り組みに対し、人的・財政的な面からバックアップをして、お互いに知恵

を出し合いながらこの事業を進めてきました。

ある会議で、80歳を超える集落のリーダーの方が、「自分は人生の中で、こうしてがんばっている今が一番幸せです」と言われたことが印象深く心に残り、まさにこの事業に取り組んできた意義がここにあると確信しました。

### 全国規模の取り組みへ

また、この事業の「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」という理念は、全国の共通の課題を持つ多くの地方自治体や関係団体の共感を呼び、全国水源の里連絡協議会が設立されました。

全国協議会の会長としても、全国水源の里シンポジウムの開催、情報誌「水の源」の発行などを通じて、今後

も参画市町村のみなさんとともに、「水源の里」集落の声を全国に発信する活動に取り組んでまいります。

### 水源の里の新たな展開

水源の里条例は平成19年度から23年度まで5年間の時限条例でした。

本市ではこれまでの水源の里集落のみなさんの前向きな取り組みと、その成果を高く評価し、水源の里事業の対象集落を拡大、さらに事業内容の見直し・拡大と5年間の期限延長を行いました。

本市の水源の里の取り組みは、第2ステージを迎えましたが、今回の総務大臣表彰受賞を励みとし、集落のみなさんをはじめ、市民の皆さんとともに「住んでよかった綾部」の実現を目指し、さらに集落再生・振興に向けた取り組みを進めてまいります。



柿の実を使い、柿餅づくりをする女性たち



「水源の里連絡協議会」の全体会議の様子。集落の代表が集まり、水源の里が抱える課題の解決策を話し合う

## 島根県松江市

# プログラミング言語で情報産業を振興

— Ruby City MATSUE プロジェクト —



市長 ● 松浦正敬

### オンラインワンを求めて

本市では、平成17年の国勢調査で人口が初めて減少に転じ、産業振興の強化による雇用の拡大が喫緊の課題となった。しかし、従来の大型補助金による企業誘致には過度な期待はできず、他の自治体の模倣ではないオンラインワンの取り組みを模索していた。

そのようなとき、プログラミング言語「Ruby」の開発者まつもとゆきひろ氏が松江在住であり、Rubyは、他の言語に比べ少ない記述でソフトウェアが開発できる生産性の高さが世界中から注目され始めていることを知った。

### はじまりは小さな「ラボ」

Rubyに大きな可能性を感じた

本市では、地域情報産業の振興に結び付けられないかと考え、まつもと氏に思いを伝えた。「Rubyをキーワードに交流ができる場を設けることが重要」とのまつもと氏の話を受け、平成18年7月、世界中のエンジニアが集まる交流拠点を目指し「松江オープンソースラボ」を開設した。この「ラボ」を拠点にして多くの研修会や交流会が開催され、その様子を積極的にメディアに発信したことで、次のキーマン呼び込み、またその情報を発信する、という好循環につながり、地域の盛り上がりへとつながっていった。

### ITの主役は人

Rubyに注目した背景として、「Webを利用したビジネスはますます拡大し、開発を担う技術者は需

要に対して極端に不足する」との予想があった。

そこで本市では、「学生Ruby人材育成」をプロジェクトの中心に据え、中学生Ruby教室の開催、大学・高専でのRuby講座の開設など、多くの学生がRubyを学ぶことができる環境を整えた。

企業のIT技術者を対象とした人材育成に島根県が大きく力を入れてくれたことで、Ruby技術者の集積が加速し、育成した技術者の実践の場として市や県のシステムに積極的にRubyを採用した。

### Rubyの聖地を目指す

「Ruby技術者の需要が拡大する」という予想は的中し、Rubyは「Twitter」や「クックパッド」といった大規模なサービス開発に利用されるようにな

るようになり、平成23年にJIS規格に、続いて国際ISO/IEC規格として承認され、同年7月にはRu



松江市主催「中学生Ruby教室」の様子。この日は地元の技術者に交じり、まつもと氏も中学生を指導（平成23年8月20日）



松江高専「Ruby講座」の様子。講師は地元IT企業の技術者（平成24年9月23日）

byビジネスの拠点である財団法人Rubyアソシエーションが本市に設立された。

Rubyの盛り上がりに合わせて、開発実績を持つ市内企業への引き合いは増加していき、Ruby技術者の集積も注目され、優秀な技術者を求める企業からの視察も相次いでいる。

着実に成果も上がっており、平成18年に比べ、市内IT企業従事者数は300名増加、売り上げは76億円増加し、市内へのソフト系IT企業の進出は13社に上る。

Ruby人材育成が技術者の集積へつながり、それが関連企業の集積への呼び水となりつつある。今後プロジェクトを継続し、地域に根差した産業基盤を形成し、着実な雇用の創出へつなげていきたい。

## 木村正樹氏

NPOが支える地域づくり  
—東日本大震災からの復興にも尽力—

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター理事  
特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団理事

昭和59年に青年海外協力隊員としてネパールへ派遣されました。帰国後に協力隊OB会で県内の国際交流活動に関わり始めたことが地域づくり活動の始まりでした。協力隊OB会活動の繋がりで県内の青年団体の活動にも参加するようになりました。

宮城県は以前から青年教育に力を入れた事業を行っており「青年の船」事業などからは多くの地域リーダーを輩出してきました。平成2年から始まった「地域づくり実践塾」は、以後10年間続き、後半の6年間を運営委員として関わる機会を得て、県内各地から集まった方々と地域づくりを一緒に考え活動を行えたことは、その後の活動に大きな影響を与えました。

いしのまきNPOセンター  
の設立

地域づくり活動に継続的に向き合うにはボランティア活動の延長では限界があることに悩み始めた頃、平成5年に青年団体の視察研修で、宮城県と姉妹提携を結んでいる米国デラウェア州を訪問する機会がありました。そこで現地のNPO活動を紹介していただき、NPOの一端を知ることができました。

平成7年の阪神淡路大震災後に急速に日本社会の中でNPOへの期待が高まるなか、当時参加していた石巻青年会議所から出向した日本青年会議所でNPO法の制定運動にかかわり、その縁で創設間もない「せんだい・みやぎNPOセンター」の活動に誘われ、NPO支援を学ぶ機会を得ました。

平成11年には地元の石巻市で地域の仲間とNPO支援組織「いしのまきNPOセンター」を立ち上げることができました。また平成18年には、私が住む東松島市でまちづくりを応援するNPOの設立に参加し、以来、地域でのNPO支援、まちづくり活動支援に取り組んできました。

## 東日本大震災からの復興

東日本大震災の復旧復興には、海外も含め多くの方々に被災地に入り支援活動を行っていただきました。

宮城県でも多くの犠牲者を出し、被災された方も多数にのぼり、今なお復興の見通しが立たない地域もあります。私に関わった復興支援への取り組みとして東松島市で支援活動を行う団体間の情報共有のための協議会の設立に参加し、多くの団体へ活動しやす

い環境を提供するため、地元住民や自治体と支援団体を繋げる活動を行っています。



NPOが実施するコミュニティビジネス研修会の様子



東日本大震災後の支援物資の配布会の様子

## 地域づくりの未来に向けて

地域課題の解決には、地域の人が気づき、行動へと繋がっていくなければなりません。地域には、地縁組織（コミュニティ）や志縁組織（NPO）、事業者や行政など、さまざまな立場の人がいます。利害を共有する立場の者が一緒に考えて、役割を分担して課題解決のために一緒に行動することが求められています。これからも繋がりを創ることのお手伝いをしていきたいと思っています。

今回の受賞は、これまで多くの方々との出会いや関わりのなかから得られたものです。今回の受賞を励みに、今後も地域づくり活動を行っていきます。

# 「なんもない」から「クールな田舎へ」 —地域資源を活かしたツーリズムの推進—



株式会社美ら地球 代表取締役

## クールな田舎とは

国内外の都市部における企業勤務と2年にわたる世界放浪を通じて、日本の田舎に継承される原風景に魅了され飛騨古川に移住した私のミッションは、「クールな田舎を創造することである」。

「クールな田舎」とはどんな田舎か。我々は飛騨地域に残る古い町並みと田畑が広がる周辺農村部が織り



国際色豊かなメンバーたち



外国人ボランティアも多く参加する「飛騨民家のお手入れお助け隊」

地元住民が「なんもない」というこの地には、全国的に戦後急速に失われた日本人の叡智が残されており、世界中の持続可能な生活・地域のあり方の手本となり得る可能性を秘めているということであり、実際に私自身の生活もそれに準ずるものに近づきつつある。

## グローバルな事例を取り入れたアプローチ

我々の取り組みは、この地の強みと自らの強み（外部の人の視点とビジネス・コンサルティング経験）を活かした総合的なアプローチを採用し、地域全体に社会的、文化的、経済的な利益をもたらすことを目指している。

具体的には、ありのままの地域資源を活かしたツーリズムの推進が主たる活動であり、「日常の飛騨」に触れられる「滞在」をデザインしている。世界を意識し、世界中の事例を取り入れた活動により、利用者の50%弱は外国人となっており、最近ではノルウェーやシンガポールなどから里山研究者が訪ねてきた。

## 3つの活動を展開

確実に上記の構想を実現するため、我々は大きく分けて下記の3つの活動を進めている。

①ひだ山村民家活性化プロジェクトの推進（地域資源マネジメント）  
伝統工法で建築された農家・町家や地域での習慣・風習の調査を実施し、その実態を正確に把握する活動。調査を通じて、広いエリアにおいて近い将来の集落崩壊の危機が明らかになりつつある。このため古民家の

継承に向けたボランティア活動「飛騨民家のお手入れお助け隊」も実施する。

②Webサイト「Satoyama Experience」の運営（マーケティング）  
従来の観光サイトとは全く異なり、地域の素朴な生活そのものを発信する。サービス利用者の獲得の大半はこのサイトで実現している

③飛騨里山サイクリング等の運営（サービス提供）

飛騨のリアルなライフスタイルに触れたい外国人向けに、ガイドツアー・民家ステイ・旅行会社といった滞在を支援するサービスを提供する。

## 地域住民と共に行動を

前述の活動には私自身に加え、多くのメンバーが寄与している。様々な経歴を持つメンバーの共通点は「飛騨の出身ではない」、「海外に1年以上の滞在経験がある」、「20〜30代である」という3つである。それ以外にも外国人のインターンも多く受け入れ、運営している。

我々の取り組みは大きく前進していることを実感するものの、構想実現には、長い道のりが続く。さらなる多くの地域住民といかに危機感を共有し行動するか、それが今後の最大の課題である。

## 小宮裕宣氏

# おもちゃ箱をひっくり返した博物館 —「昭和の町」で思い出探しをお手伝い—



駄菓子屋の夢博物館館長

### 商店街活性化の 拠点施設候補に

昭和40年代に入り坂道を転がり下りるように商店街は寂れ、12年前までは、「犬猫商店街」などと呼ばれていたのが、今年年間40万人の観光客が訪れている「豊後高田昭和の町」。

2000年、学問の神様菅原道真公をお祀りしている福岡県の太宰府天満宮の参道に開館していた「駄菓子屋のおもちゃ資料館」で、来館者

のお一人から資料館のお褒めをいただきました。

「素晴らしいですね！私の町にこのような資料館が欲しいです。」

その方は、その後も幾度となく一人で、また、数人連れでお越しただきました。

その頃、豊後高田市では、「昭和の町」の構想があり、商店街の取り組みと合わせて、拠点となる施設を探していたようです。その方が何度

もお越しいただいていたのは、この資料館が「拠点施設の候補の一つ」に挙がっていたからでした。

### 断り続けた 本当の理由

1年以上にわたり、「昭和の町」の方々、

商工会議所及び会員の方々、市商工観光課と様々な方面からのお誘いをいただきましたが、「お断り」を続けていました。

理由は「娘の病氣」。重篤な状況にあり、私が福岡を離れることなど考えられる状況にありませんでした。

病院から家内の緊急電話「すぐ、病院に来て！」私の心臓がバクバクと音を立てるのが聞こえていました。毎日、毎日がこのような繰り返しでした。

その後、病院の先生方のお力で1年ほどで快方に向かい、車椅子での生活ができるようになり、今では元気に2人の男の子の母として忙しい毎日です。

### 決断とコンセプト

少し気持ちに余裕ができた頃「昭和の町」の拠点施設の話聞けるようになり、2002年、豊後高田市への移転を決意し、「昭和ロマン蔵 駄菓子屋の夢博物館」を開館、「昭和の町」のまちづくりに参画することとなりました。

博物館は、豊後高田市を訪れた方に喜んで帰っていただけるように、次のようなコンセプトとしました。

①博物館は休まない②おもちゃ箱をひっくり返したような展示の博物館

③思い出探しの博物館④展示品に説明書きを貼らない博物館

### 館長と歩き観る博物館

博物館は所蔵約30万点の中から6万点の展示をしています。

駄菓子屋のおもちゃ、キャラクターのおまけ、菓子箱、袋、日用雑貨品：懐かしい思い出のいっぱい付いたチープな品々の展示です。

私の展示品は「見てくれ！どうだ！すごいだろう！」といった物はありません。昔はごく普通にあった身近な物を展示しています。

私の仕事は、館内を来館者と一緒に観ながら歩き、「懐かしいあの頃の思い出話」に花を咲かせることです。

時々、胸がいっぱいになることがあります。来館者の方の会話が詰まり、ハンカチで目頭を拭われます。懐かしい品を目の前にし、思い出話の最中に「思いもよらない、あの日の懐かしい情景」が思い出されたのでしょ。 「駄菓子屋の夢博物館」は「懐かしく、ときには哀しい思い出探し」になるかも知れませんが、いつの日か「昭和の町」で皆様とお会いできることがあれば、必ず、「館長！」と声をおかけください。いつでも思い出探しのお手伝いをいたします。



駄菓子屋の夢博物館（小宮氏所蔵の30万点のうち6万点を展示）



思い出探しの展示品

## 山形県工業技術センター

山形県

オール山形の酒づくりで地域活性化  
―酒造技術の向上に大きな役割―

所長 ● 松田芳徳

山形県は、山形鑄物をルーツとする電子・機械など「ものづくり」の盛んな県ですが、一方では、米、サクランボ、ラフランス等を生産する農業県でもあり、食品加工・醸造業が盛んです。

山形県工業技術センターは「地元企業のための試験研究所」として県内企業の技術・研究開発力の向上及び新製品開発支援を行っています。

## どん底からの人づくり

山形県は、米どころであり、おいしい酒の産地でもありましたが、昭和62年全国新酒鑑評会で本県の高金賞受賞が皆無となりました。この時の危機感から、同年に県内蔵元の経営者と技術者が集まって技術研鑽のため「山形県研醸会」を設立、ここに当センターが中心となって酒造技術

の共有、研鑽、公開が始まりました。

従来は各蔵元がノウハウとして秘匿していた酒造技術データを当所が窓口となり集約、共有を行い、県全体での品質向上を目指しました。山形県研醸会の活動、それと併行して清酒製造技術研修の継続が、徐々に山形の酒造技術レベルを押し上げ、金賞を取れる技量を持つ地元はえぬきの杜氏が多く育ち、ついに平成16年全国新酒鑑評会において新潟県を抜いて金賞受賞全国1位となり、その後も上位3県に入り続けるまでに至りました。

## オリジナリティーと米づくり

かつて山形には自県で開発した酒米がなく、他県が開発した酒米を使っていた、これが山形県産酒を販売する上で訴求力の弱さとなっていた

ました。そこで、県農業試験場と共同で山形県独自の酒米として先ず「出羽燦々」、次に「出羽の里」を開発し、それらに適した醸造方法を確立することで、山形酒はオリジナリティーを明示できるようになりました。

また山形オリジナル酒米の誕生は、篤農家から大きな関心が持たれ、全県で17の酒米生産研究会が組織されるなど、酒米を通して地域が一体となった酒造りを志向する気運が高まり、平成10年から「酒米の里づくりフォーラム」が開催され、優良酒米生産者の顕彰など酒米生産者の意欲を一段と高める事業へとつながりました。

## オールやまがたの酒づくり

出羽燦々の開発に併行して、酒造りの大事な要素である麹菌、酵母も山形オリジナルを用意し、これらを使用したオール山形オリジナル純米吟醸酒の統一ブランドを平成8年に立ち上げました。

名称を出羽三山に由来する「DE WA 33」の商品化では、当所と酒造組合による品質審査を設け、一定品質以上の酒だけ統一ブランドを冠して販売できることで、品質向上を図りました。

出羽の里では、濁りないクリアな

発泡と低アルコールでありながらコクのある「スパークリング・y」を商品化し、平成21年にイベントとともに発売を開始しました。

出羽燦々の認知度アップとともに蔵元の販売も大いに意気が上がり、新タイプの日本酒開発により蔵元の活性化を図りながら、それらの成果を地域に反映させるイベントに力を注ぎました。

このような取り組みから、全国的には蔵元の減少が止まらない中で、人口わずか117万人の本県では以前とほぼ変わらない55の蔵元がそれぞれ活気を持って酒造りを行い、地域を元気にしています。

これからも酒づくりの技術を極め、「山形のおいしい酒」を全国に発信するとともに、他分野でも県内企業と協力して地域貢献につなげてまいります。



山形県新酒「飲評会」。従来は蔵元関係者だけの参加に限っていた新酒鑑評会を新酒「飲評会」と銘打って一般にも公開。日本酒を理解し楽しんでもらう、観光振興にも結びつける会とした

## 「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会

# 能登の地域再生に向け人材育成 —環境配慮型の農林漁業テーマに—



金沢大学特任教授 ● 宇野文夫

日本海に突き出た能登半島に金沢大学の能登学舎（石川県珠洲市）がある。しかも、地元の人たちが「サザエの尻尾の先」と呼ぶ、半島の先端である。ここに廃校となっていた小学校施設を市から無償で借り受けて、平成18年から研究交流拠点として活用している。学舎の窓からは、日によって海の向こうに立山連峰のパノラマが展開する。この絶好のロケーションで、環境に配慮した農林

### 自治体と大学が地域再生へ スクラム

能登半島は過疎・高齢化が進み、耕作放棄地も目立っている。追い討ちをかけるように、平成19年3月25日、能登半島地震（震度6強）が起き、2千もの家屋が全半壊した。能登の地域再生は待ったなしとなった。震災の発生する2月前に文部科学省科学技術振興調整費（当時）のプログラム「地域再生人材創出拠点の形成」に「能登里山マイスター」養成プログラム（代表・中村浩二金沢大教授）を申請していた。5月に正式採択されたが、喜びよりもミッション遂行の責任の重さが



奥能登4市町と金沢大、石川県立大による地域づくり連携協定の調印式



里山マイスターの受講生が栽培したサツマイモやハクサイを販売。販売方法を学び、消費者の声に耳を傾ける（珠洲市内の直売所で）

震災の発生する2月前に文部科学省科学技術振興調整費（当時）のプログラム「地域再生人材創出拠点の形成」に「能登里山マイスター」養成プログラム（代表・中村浩二金沢大教授）を申請していた。5月に正式採択されたが、喜びよりもミッション遂行の責任の重さが

ずしりと肩にのしかかってきたとの思いだった。石川県が仲介役となつて、金沢大学と石川県立大学、そして奥能登にある2市2町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）の6者が「地域づくり連携協定」を結び、同年10月に開講にこぎつけた。連携する自治体には、広報やケーブルテレビを通じて受講生の募集業務やプログラムを受講する職員の推薦、移住してくる受講生の窓口の役割を担ってもらった。実際、このプログラムを受講した移住組は14人に上った。

### 里山里海をテーマにした人づくり

能登の地域再生を目指す人材像を3タイプに分けて、毎週土曜に講義と演・実習を2年間受講する形式を取った。その3つのタイプとは、「環境に配慮した農林漁業人材」、「付加価値をつけ流通させるビジネス人材」、「地域リーダー人材」である。事業の最大の成果は、修了生62人（45歳以下）のうち52人が奥能登に定着し（定着率84%）、能登を活性化する多様な取り組みの中心として活躍していることである。

たとえば、農林漁業人材では、水産加工会社社員（男性）が新規農業参入（耕作面積26<sup>ヘクタール</sup>）の中心的役割

を果たし、地域の耕作放棄地を減少させている。製炭職人（男性）は茶道用の高級炭の産地を目指し、都市住民らとともに荒廃した山地に広葉樹の植林運動を毎年実施している。この男性は平成22年度の地域づくり総務大臣表彰で個人表彰を受けた。

### 世界農業遺産の認定が 追い風に

定着率が高いのは、2年間のカリキュラムを通して、受講生同士の情報交換や仲間意識といったネットワークづくりが奏功したのだと分析している。また、追い風もある。平成23年6月、国連食糧農業機関（FAO）から「能登の里山里海」と「トキと共生する佐渡の里山」が世界農業遺産（GIAHS）に認定され、持続可能型社会のモデルとして国内外で注目され始めている。さらに、5年間で終了した「能登里山マイスター」養成プログラムの後継事業として、平成24年10月から能登「里山里海マイスター」育成プログラムが大学と自治体の共同出資でリニューアルスタートした。受講生は40人余り。東京から通いで学んでいる女性たちもいる。マイスター修了生の活動の輪がさらに広がり、近い将来、能登の風景を明るく変えてくれるに違いない、と楽しみにしている。

## 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

# 琵琶湖保全と持続可能社会の実現に向けて —研究成果を社会に還元—



センター長 ● 内藤 正明

滋賀県琵琶湖環境科学研究センターは、前身である琵琶湖研究所と衛生環境センター（環境部門）を統合し、平成17年に琵琶湖と滋賀の環境に関する試験研究拠点として開設された。

「試験研究」では、科学的知見の蓄積や現象説明を担う「基礎研究」の充実が必要とされる一方、現実の課題を解決するには「応用研究（課題解決型研究）」が不可欠であると考え、本センターでは、社会や行政のニーズに的確に対応するため、基礎研究をベースとした応用研究の視点を明確にし、科学的側面から行政施策を支援する「行政課題対応型」の試験研究機関を目指してきた。

### 住民・行政・研究が 一体となった琵琶湖保全

わが国最大の湖「琵琶湖」は、近

畿1450万人の命の水道水源であるとともに豊かな生態系に恵まれた湖である。本県は琵琶湖の保全・再生を県政の重要課題とし、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための取り組みを進めている。

本センターでは、長年のモニタリングにより蓄積した水質、プランクトン等のデータをもとに、琵琶湖流域における課題の発見や解析を進めており、これらは湖沼研究における先駆的な取り組みとして評価されている。こうしたデータや知見は本県のみならず、日本全国の湖沼保全や管理に貢献するものと考えている。

さらに、こうした知見をもとに、より効果的な政策の推進に向けて科学的側面から行政施策を支えるため、①琵琶湖の水質予測モデル「琵琶湖流域水物質循環モデル」を開発

し、これを活用した新たな水質環境指標②在来魚の産卵環境に配慮した琵琶湖の水位操作のあり方—などの研究成果を行政側に政策提言してきている。

また、本センターでは、地域住民が参加して実施する環境調査において、調査手法の提案や結果の解析などの支援を通じ、一般社会へ知見を還元することを心がけており、今後住民による現場視点の提案を科学的に裏付け、行政施策につなげるなど、各主体が機能的に連携できる環境保全活動を支援していくこととしている。

### 持続可能な社会の 実現に向けて

「真の『琵琶湖保全』を達成するためには、琵琶湖そのものの改善に加え、流域社会の転換が必要」との知事の強い思いを受け、本センターでは、開設当初から、自然と共生する

「持続可能な社会」の構築へ向けた研究に取り組んでいる。これまで、その実現への道筋を示

するための「2030年持続可能な滋賀へのロードマップ」等を提示し、その後の滋賀県の条例制定や計画策定に活かされている。

さらに、最近では、一昨年の東日本大震災とそれに伴う原子力発電所事故を教訓に、本県でも滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し作業を進めているが、避難計画等の検討にあたって、当センター独自の大気シミュレーションモデルを用いた放射性物質の大気拡散予測結果が活用されるなど研究成果が幅広く行政施策に反映されている。

今後、こうした成果を集約し、真に「持続可能な社会」を実現するため、バランスのとれた社会像を定量的かつ具体的に示すとともに、研究成果を実現可能な形で社会へ還元していけるようさらに一層努めていきたいと考えている。



継続的な琵琶湖の水質等のモニタリング



水環境保全について考える住民参加のフォーラム。センター研究員が講演

## 島根県中山間地域研究センター

中山間地域再生に向け調査・研究  
―自立型社会づくりのための下支えに―

所長 ● 佐藤 操

島根県中山間地域研究センターは、様々な分野を横断して、総合的に「中山間地域」の調査研究を行う全国唯一の研究機関であり、設立当初から一貫して、中山間地域を「生命を育む空間＝生命地域」ととらえ、その再生に向けてそれぞれの研究員が地域に入り、住民とともに調査研究に取り組んでいる。

## 研究部門

研究部門においては、地域課題に対応した個別研究を進めるとともに、研究基本方針に基づいて、分野・機関・地域・住民を横断した総合的な研究を推進している。

## (1) 研究基本方針

- 地域研究、農業・林業・畜産を結んだ横断型研究の推進
- 地域住民・団体との協働による調

査研究・情報共有の促進

- 現地定着を念頭においた地域連携型研究と研修事業の展開

- 県内外の研究機関をコーディネートした課題解決

## (2) 研究の取り組み内容

## ① 地域研究

社会科学的な視点から多様な住民・部門・機関等と連携し、持続的な地域社会の形成を支援するシンクタンクとして、現状分析、政策立案・評価機能を発揮している。

生活分野では持続可能なコミュニティの再構築、環境分野では食料・エネルギー等の自給と循環型ライフスタイルの構築、産業分野では産直市・道の駅等の持続的運営とマーケティング戦略の構築、情報分野ではWEB-GIS(地理情報システム)を活用した参加型マップの作成に関

する研究など。

## ② 農林技術

中山間地域の環境・資源の維持保全と活用を図りながら、農林畜産業に関わる総合的な技術開発を行うシンクタンクとして、中山間地域の農林畜産業を支えている。具体的には、中山間地域の特性を活かした特産品づくり、農林作物の鳥獣被害防止技術の開発実証、低コスト森林管理技術の開発、県産材の高品質化技術と新用途開発など。

## 県有林部門

島根県の県有林の沿革は明治10年まで遡り、130年を超える歴史を有する。その面積は約1700haで、広島県との県境地域にあつて、中国山地のほぼ中央に位置しており、生産・研究・研修の場として広く活用されている。

県有林事業として、森林の管理を

はじめ、素材、特用林産物の生産や、林道等の施設管理を行っている。また、平成19年に森林セラピー基地の認定を受けた県民の森は、広く一般の方へ開放し、地元飯南町と連携しな



県有林での木材生産の様子



地域サポート人スキルアップ研修

がトレッキングや木工教室などの催しを通じ、自然や森林とのふれあいの場として活用されている。

## 研修部門

研修部門では、研究成果に基づき、中山間地域における集落支援員や地域おこし協力隊員など、地域づくりリーダーとして活動を始める人が必要な知識やスキル等を習得するための研修を行っている。また、主に退職者やU・Iターン者などで新たに農林業に取り組みたいという人たちを対象とした初任者向けの農林業の担い手研修を実施している。

## より親しまれる研究機関に

今後、より一層センターの取り組みが多くの方々に理解され、研究や事業の成果を活用していただけるように情報発信や研修等の充実に努めていくこととしている。

## 香川県産業技術センター発酵食品研究所

食品産業の支援通じ、地域を活性化  
―産学官連携の「島の試験場」―

所長 ● 末澤保彦

発酵食品研究所は、醤油、オリブ、佃煮、手延べ素麺などの食品産業が集積している香川県小豆郡小豆島町にある。本研究所の歴史は、明治38年に当時約400軒存在した中

小零細醤油企業と地元自治体が連携して醸造技術の向上を目指すために、醤油専門の小豆島醤油製造同業組合立醸造試験場として創設されたことに始まる。

明治43年に香川県へ移管され香川県工業試験場になるとともに、東京大学から初代場長を迎え、最先端の技術を研究し、その成果を企業へ導入して品質向上を図るなど、産学官連携して地元醤油産業の発展に取り組んだ。昭和37年に香川県発酵食品試験場に改称し、醤油調味料に加え、佃煮等の加工食品、手延べ素麺、オリブなどの小豆島地域食品産業全

体の新製品開発及び品質管理に関する支援を行ってきた。

地元食品産業支援の  
取り組み事例

本研究所の取り組みとしては、①製造技術や品質管理等に関する相談・指導を年間約600件、②規格や品質管理等に関する企業からの依頼試験・検査及び企業への機器・施設開放利用を年間3500件、③高品質醤油醸造のための優良乳酸菌や優良酵母の県内外の醤油醸造企業への配布を年間約1万回、④企業等と連携しての研究及び新商品開発を年間10件、⑤技術の研鑽や向上のための食品企業の技術講習会・研究会の支援を年間約40回―などを行っている。

こうした地元企業との連携により、①配布微生物添加や醸造技術支

援による醤油の高評価の獲得（日本醤油協会主催「全国醤油品評会」で今年度も小豆島町の企業が農林水産省食料産業局長賞を受賞）、②ノンアレルギー醤油「そらまめ醤油」の特許化と商品化（平成24年度日本醸造協会技術賞を受賞）、③抗酸化性等の機能性が期待できる佃煮やオリブ茶・ドリンク剤などの新製品群の特許化と商品化、④オリブとニンニクなどの地域特産物を組み合わせた機能性が期待できる商品群の商品化、⑤オリブの葉やオイル絞りがすのハマチや牛への給餌による肉質等に特長のある「オリブハマチ」や「オリブ牛」などの新ブランド化―などの成果が得られている。

## これからの取り組み

このような成果を踏まえ、本研究所では今後も積極的に試験研究事業を進めていく方針だ。新たな主要な

取り組みは①全国の醤油用木桶の約半数が存在することから「小豆島桶<sup>こが</sup>醤油」のブランド化を目指した木桶天然醸造醤油の安定的生産技術の



試験場と醤油組合設立に貢献された清水十二郎氏（初代場長）と木下忠次郎氏（初代組合長、マルキン醤油会長）をたたえるレリーフ



企業と連携して開発した商品群。醤油や佃煮

確立と関連商品の開発、②オリブ商品のトップブランドの維持を目指したオリブオイルや果実以外の未利用資源の機能性評価などによる有効利用及び循環型産業の育成―などである。

さらに、「食品と健康」をめざした食品産業の要望や問題点に基づく試験・研究と商品開発支援を行う等、企業に密着した取り組みを幅広く行う。

## 地域づくりをめざして

本研究所の設立経緯や長い歴史を踏まえ、「島の試験場」として、地元食品企業の活性化による地域づくりを目指して、企業、町、住民などと一体になって取り組む。また、古くから醤油蔵や佃煮屋が軒を連ねている特徴を活かして地域が取り組んでいる「醬の郷<sup>じしほ</sup>」まちづくりに主体的・積極的に参加していく。

# 私たちの元気が島の活気に！

## インターネットで島の魅力を発信

### 小豆島ガール

小豆島町はその名の通り小豆島にあり、平成18年に島の中央から東に位置する内海町と池田町が合併して誕生したまちで、海と山が織りなす美しい自然に囲まれている。オリーブ栽培が有名であることからも分かるように、瀬戸内海式気候のため温暖であり、醤油、佃煮、素麺などの食品産業を中心とした古くからの産業が息づいている。

「小豆島ガール」(古川絵里子代表)は島の魅力を楽しみ、そのいきいき

とした姿をホームページで発信することで、島の魅力を内外に広め、地域を元気にするボランティア組織である。その活動が多くの人々を魅了し、様々な交流を促しているのはなぜか。メンバーである藤井愛子さん、高岸美香さん、稲葉麻衣さんのお話を交え、ご紹介する。

### 女性の視点を観光振興に

以前の小豆島町では、会合等は男性中心で行われており、「小豆島×女性」の視点を取り入れることが必要だと島の男性から意見があがっていた。そんな中、平成22年に直木賞作家である角田光代氏のベストセラー小説「八日目の蟬」が映画化され、小豆島はロケ地となった。この作品は女性の生き方を描いている作品であることから、これを契機に女性の視線を生かした取り組みを行い、観光客誘致につなげられないか

との動きが本格化する。

平成23年2月に小豆島町に住む有志の女性が集まり、自分たちができることは何か、話し合いの場がもたれた。「小豆島ガール」はこのプロジェクトチームの名称であり、当初のメンバーは8人。観光業、製造業、WEBデザイナー、町役場職員など職業は様々、年齢も家族構成も様々な女性たちである。

話し合いの結果、ホームページを活用し島の魅力を発信する活動をはじめることになった。サイトのオープンには映画公開の同年4月末に合わせるため、メンバーで会議を重ねサイトの構成、内容を議論し作り上げていった。

### ブログで島の魅力を発信

こうして制作された「小豆島ガール」のホームページ (<http://shimagirl.jp/>) は、「場所」「季節」

「食」「アート」「人」「暮らし」とテーマ分けされたブログで構成されている。

基本的な活動であるブログの発信は当番制で、メンバー自身が素直に行きたい、会いたいと感じた「人」や「場所」をボランティアで取材し、感じたことをそのまま記事にして順番に掲載している。2日に一度更新し旬の情報が提供できるよう心がけており、生活の風景や、それぞれの仕事で仕入れた情報、自ら観光しその情報を伝えるなど、取り上げる素材も様々である。

ブログの更新はそれぞれメンバーが独自に行っているが、ホームページの構成等の更新や今後の活動について話し合う週1回の会議と、島内の観光モデルコースをつくる作業は、メンバーが一堂に集まり行っている。

ホームページ内の「場所からみつけに」のコーナーに掲載しているお薦めの観光モデルコースは、皆で取材に出かけて作成しており、島に住んでいるとなかなか宿泊施設に行かないなど、普段は見られない場所を見ることができたり、一人で行きにくいところへ行けたりと、メンバーはこの時間を楽しみにしているそうだ。

### ★ 団体プロフィール ★

- ★設立年=平成23年2月
- ★設立・運営主体=自主的組織
- ★代表者=古川絵里子
- ★会員数=12名
- (連絡先)
- 〒761-4434
- 香川県小豆郡小豆島町西村甲
- 1896-1
- オリブナビ小豆島内
- 電話：0879-82-7117



小豆島ガールのメンバー



観光モデルコースをつくるための島内散策

成功の秘訣は「無理をしない」  
「好きなことをやる」

このホームページの特徴は、掲載されている内容が単なる観光情報でなく、メンバーそれぞれが感じた島の魅力であることだ。「まずは、自分たちが楽しむことを大切にすると、運営方針どおり、自分たちが遊びに行っている気分で取材し、等身大のことを飾らない言葉で書くことを基本にしているので、読んでいて

親近感がわく情報を得ることができ

る。掲載している写真は、物や景色だけでなくメンバーが島で楽しく過ごしている様子を写しており、率直で自然に楽しんでいる姿が伝わるため、「行ってみたい」、「会ってみたい」が読者に伝染するのだろう。

また、ホームページは「小豆島に住む人やここを訪れる方々に少しでも役立てば」と思い運営しているの

で、企業等から依頼を受けての活動はしていない」と言う。金銭を対価とした取材は、良くなくても良いと書かなければならない状況に陥ることもある。ボランティアであれば、自分たちの思いを率直に書くことができる。とにかくマイペースに、楽しく続けていきたいとの思いがメンバーの共通認識だ。

このいい意味で「ゆるい」活動は、様々な効果につながっている。まず、

様々な媒体から取材を受けたことで、多くの人

に島の魅力を伝えられたほか、地域住民の認識が高まり活動を支えてもらえるようになった。また、小豆島ガールは現在12人だが、移住してきて加入したメンバーには、

「これだけ生き生きとした人がいれば、小豆島に住んでもやっていける」と、このプロジェクト

を移住の要因のひとつと考える人もいた。さらに、まだ小豆島に住んでいないのにホームページを見て一緒に活動したいと連絡がある人や、メールで移住相談を受けることもあるという。

自分たちが島全体を元気にしたい

小豆島には魅力的な資源が数多く存在するが、他地域の例に違わず少子高齢化は進んでおり、島内に大学や専門学校がないため、高校を卒業するとほとんどの若者が島外に出て戻らない人も多い。

「若者たちに戻ってきてもらうためには、住んでいる人が生き生きしている姿を伝えていかなければいけない。また、住んでいる人自身にも島の知らない魅力を発信し、島を元気にしなければ」とメンバーが強調するように、「小豆島ガール」の目標は、まちの観光振興から、「島全体を元気にしたい」という地域全体の活性化に広がっている。

この活動を始めたことで、自身が「地域を楽しみ、自分や島を見直すきっかけになった」というように、島全体に彼女たちの元気が広がり、ゆっくり長く活動が続いていくことを期待したい。

# 2つの震災の教訓を未来へ 「いわて三陸復興フォーラム」を開催

岩手県復興局主任企画専門員 ● 梅林浩平

## ●震災の記憶の風化防止を

東日本大震災津波による被災から間もなく2年を迎えようとしている。被災地では今なお多くの方々が応急仮設住宅等での不自由な生活を余儀なくされ、今後の暮らしへの不安を抱えたまま2度目の冬を過ごされている。一方、被災地以外では大震災に関する情報がマスコミに取り上げられる機会も激減しており、被災地の復興にご協力いただけるボランティアの方々の数も減少しているのが現状である。

このため、岩手県では、広く県内外の方々に、東日本大震災津波からの復興への取り組みや、被災地域の状況等について情報発信を行うことで、震災の記憶の風化防止や、多様な主体との持続的な連携の促進を図ることを目的に、1月26日に大阪（関西大学高槻ミューズキャンパス）で「いわて三陸復興フォーラム」つな

がりを力に」を開催した。当日は、関西圏のNPO等支援団体、学生、民間企業、行政機関、一般市民の方々など約250名にご参加いただいた。

## ●阪神大震災の復興に学ぶ

フォーラム全体のテーマは「2つの震災の教訓を未来へ」である。阪神・淡路大震災から18年が経過したが、その復興に学ぶことで、本県の復興の推進、さらには全国的な将来の備えにつなげていきたいとの趣旨である。

当日は、達増知事より県内の被災地の現状を伝える基調報告を行った後、国の復興推進委員会の委員長を務められている五百旗頭真先生より「東日本大震災と復興」と題した基調講演をいただいた。先生自らが阪神・淡路大震災で被災された経験、その経験を教訓に政府の復興構想会議でとりまとめに当たられたこと、

震災からの復興に大切な論点など熱く語っていただき、被災地の我々のこれからにとって大変示唆に富む内容であった。

その後、主になりわいの復興に携わっている4名の方々をパネリストに招き、「さあ前へ!!くらし興し・仕事興し・夢興し」をテーマに、復興へ向けた現在の取り組み状況や、今後いかに復興を進めていくかについて、関西大学の永松伸吾准教授をコーディネーターとしたパネルディスカッションを行った。地元で復興に携わる方の「地域の底力」、関西からご支援いただいている方の「つながりの力」が紹介され、被災地の復興がオールジャパンで進んでいることを皆さまにご理解いただいた。

## ●防災・減災の大きなヒントに

また、開催前には「共に学ぶ減災・命」をテーマとした岩手県立宮古工業高校、兵庫県立舞子高校（神戸市）、関西大学社会安全学部

の学生による交流プログラムを開催するとともに



基調講演する五百旗頭氏



パネルディスカッションの様子

に、会場内で震災の惨状を伝えるパネルの展示やニュース映像の放映、宮古工業高校の生徒が作成した震災当日の様子を再現する津波模型の展示・実演を行った。

関西圏でも南海トラフ巨大震災が想定されており、日頃から防災・減災対策は必要である。その意味でも今回のフォーラムはご参加いただいた皆さまにとって大きなヒントになったものと考えられる。

また、関西圏でのフォーラムに加えて、同様の趣旨で首都圏（2月6日、会場：政策研究大学院大学）でも東北4県（青森・宮城・福島・岩手）の連携のもと「東北連携復興フォーラム」を、県内（2月9日、会場：岩手県立大学宮古短期大学部）でも「復興のかけ橋フォーラム」を開催したので併せてご報告する。



新居浜市長 ● 石川勝行

## あかがねのまち、笑顔輝くー産業・環境共生都市ー ～君はすべての世代を笑わせられるか～

新居浜市は四国の瀬戸内海側のほぼ中央に位置する人口約12万5千人の工業都市です。平成15年4月に愛媛県内では最初に別子銅山の歴史を共有する別子山村と合併しました。毎年秋に行われる新居浜太鼓祭りは、重さ2トンを超える巨大な太鼓台が市内を練り歩き、その勇壮華麗、豪華絢爛さで有名です。また、元禄4年に開坑した別子銅山ゆかりの近代化産業遺産が点在し、特に東洋のマチユピチュと称される天空のまち東平地域には多くの観光客が訪れています。

平成23年にスタートした第5次長期総合計画で目指す都市像として掲げたのは「あかがねのまち、笑顔輝くー産業・環境共生都市ー」です。工業都市ゆえに「ものづくり」に重点を置いた堅いイメージが強かったのですが、敢えて「笑顔輝く」という柔軟なテーマを打ち出し、すべての市民が幸せを実感できるまちづくりを志向したのです。ここでは、その象徴的な事業である「笑顔甲子園」を紹介いたします。

「笑顔甲子園」は全国の高校生を対象とし、落語や漫才等で、すべての世代に笑いをもたらすパフォーマンスを競う大会です。今はやりの「甲子園」の一つと言われそうですが、役所から縁遠い「笑い」を取り上げるに至った経緯には、市民の地道な活動の積み重ねがありました。その活動には一人の精神科医の強い願いがありました。彼は「笑い」の持つ力に着目し、笑いが、健康や元気を生み出し、世代を超えた繋がりを持つ温かい地域社会をつくる源泉になるとの信念をもって、あらゆる世代を対象とした落語寄席や笑いに関する介護予防事業などを地域で開催し、笑いを担う市民ネットワークが形成されたのです。

平成23年度に開催された第1回大会には北は宮城県、南は沖縄県から29組の応募があり、翌年の第2回大会は34組へと増加しました。大会は、予選と本選に分かれており、予選の映像審査を通過した本選出場者が、夏休み最後の週末に、新居浜市で「笑い日本一」を競います。本選は、2日間で3回の審査を行います。初日には、世代別バトルが実施され、ここでは世代が異なる来場者から笑いを得ることができかが試されます。若者受けするネタだけでは高得点は得られないのです。

1日が終わり、高校生にはさらに試練の時間が訪れます。思ったようなパフォーマンスができなかった者は自分

が納得できるまでネタを練り直す努力を重ねるのです。その際には、ボランティアで高校生の見守り役となった市職員も付き合うのです。その結果、最終日の決勝バトルでは、別人のように化ける者もいます。この一夜の体験こそが、この事業の肝かもしれません。

決勝バトルは、千人規模のホールでの開催です。最終的には順位が決まり、そこには悲喜交々の感情が見られます。出場者には全力を尽くした清々しさが残ります。笑顔甲子園では、単にネタの優劣を競うだけではなく、全ての世代を笑わせられるかという大会趣旨に対し、真剣に向き合い、チャレンジしてもらいます。大会は、短期間ですが、高校生の笑いに対する真摯な姿勢と熱意が伝わり、運営に携わるスタッフの一体感も醸成され、同じ志を持つ高校生同士にも、新たな繋がりが生まれているようです。そして、こうして夢に向かって懸命に頑張る高校生の姿こそが、来場者はもちろん、イベントに関わった全ての人々に笑顔と感動を生み出し、大会を通じた大きなテーマであった「絆」を体現する源になっていると考えています。

ちなみに、第2回のグランプリ受賞者は、第1回大会では思うような演技ができず涙した沖繩の男子高校生でした。1年間自分の演技を磨き捲土重来を期したのです。甲子園は野球だけではない、多様な高校生の情熱を受け止める場所であれば、それはどの地でも構わないのでしょうか。ちなみに彼は、大会数日前から新居浜入りし、前年知りあった新居浜市の友人宅にホームステイしての参加でした。彼にとっては、新居浜市が第2のふるさとになったのです。

第1回のグランプリ受賞者はプロの芸人になりました。他にも4人が現在養成所で学んでいます。私たちの事業から将来ある若者が巣立っていく姿を見ることができるとは大きな楽しみです。まちづくりの醍醐味は市民の中に夢と希望の種をまくことにあると考えています。今は小さな種かもしれませんが、花開き、実を結ぶ可能性を信じています。地域コミュニティの空洞化が叫ばれ、現代の日本社会が直面する課題を思う時、地方都市だからこそ、こうした事業を発信する意義があると私たちは考えます。

これからも私たちは地域に人と人を繋ぐ「笑い」と「元氣」を生み出し、笑顔輝くまちづくりを実現していきます。

 あたらしいニッポンを、いわてから。



ありがとう。  
みなさんとの「つながり」が、  
岩手の大きな「ちから」です。



国内外での数十回にわたるチャリティライブなどで、岩手を応援し続ける八神さん。  
スポーツする場を失った子供たちのためにグラウンドを設置・運営する  
プロジェクトを立ち上げた小笠原選手。本当にありがとうございます。  
皆さんの支援と期待に応えられるよう、岩手は復興に向けて、前に進み続けます。



[www.iwatekara.jp](http://www.iwatekara.jp)で、岩手とつながろう!

岩手県

岩手県秘書広報室広報広聴課 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 019 (651) 3111 岩手県庁ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/>



手前みそ  
ですが…

福岡県

柳川市

170

**柳**川市は、福岡県南部に位置し、市内を縦横に巡る掘割や日本一の干満の差を誇る有明海、有明海に向かって広がる干拓地など、独特の景観が広がるまちです。豊かな自然に恵まれ、農漁業が盛んに行われており、海苔養殖は全国でも有数の生産量を誇ります。また、かつて城下町として栄え、城堀を利用した「川下り」が観光名所となっています。「どんこ舟」にゆられながら、赤レンガの並蔵や白いなまこ壁、しだれ柳、花菖蒲など北原白秋の詩歌の母体となった情景を味わうことができます。さらに、「鰻のせいろ蒸し」は手間ひまか

けた逸品で、これらを目当てに年間100万人を超える観光客が訪れる観光都市です。

春の芽吹きを感じるこの季節、柳川を華やかに彩るのが雛壇の両脇に飾られる“さげもん”です。みんなで観賞してお祝いをするのが風習で、初節句を迎えるお宅をめぐる「初節句めぐり」など、市内では4月上旬まで雛祭りが楽しめます。『おいでめせ柳川へ』



■先人の知恵と技術が詰まった歴史的文化遺産である掘割をゆったりと巡る「川下り」



■日本一の干満の差で現れる干潟に映える夕日



■柳川市観光大使心得としてPR活動修行中の柳川市マスコットキャラクター「こっぼりー」



■宝の海「有明海」の恩恵を受け作られる「福岡のり」



■硬めに炊いたご飯にタレをまぶして蒸し、香ばしく焼いたうなぎの蒲焼きをのせて再度蒸しあげる名物「鰻のせいろ蒸し」



■市内の農・水産物が手に入る江戸時代から続く中島朝市



■柳川のお土産としてお勧め『柳川ブランド認定品』



■柳川雛祭り さげもんめぐり。市内全体が華やか

## 平成24年度 地域再生実践フォーラムを開催

新たな視点や手法の導入等による地域の再生、持続可能な地域づくりを目指し、地域活性化に向けた実践的エッセンスを広く提言・発信します。

- 日時：平成25年3月6日（水） 14：10～17：15
- 会場：東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5-1）  
※同会場にて13：00より第17回ふるさとイベント大賞表彰式が開催されます。

- 対象：地域再生に関心がある方 400人（参加無料）

- プログラム

基調講演 14：10～15：10

「臥龍経済日本」

講演者：橋本 久義氏（政策研究大学院大学名誉教授）

分科会 15：25～17：15

- ①「戦略思考による地域活性化～もはや過去のものづくりは通用しない」

コーディネーター：赤池 学 氏（ユニバーサルデザイン総合研究所所長）

パネリスト：小出 宗昭 氏（富士市産業支援センターf-Biz センター長）

諏訪 貴子 氏（ダイヤ精機株式会社代表取締役）

妹尾堅一郎 氏（NPO法人産学連携推進機構理事長）

- ②「農の6次産業化による地域の活性化」

コーディネーター：松永 桂子 氏（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）

パネリスト：加藤 文男 氏（株式会社ちば南房総取締役）

木村 修 氏（株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム代表取締役社長）

藤井サエ子 氏（創作農家レストランこすもす）

- お問い合わせ先

（財）地域活性化センター 地域支援課

TEL：（03）5202-6137 FAX：（03）5202-0755 E-mail chiiki@jcrd.jp

通信センター



## 全国の地域づくり団体の皆様、お世話になりました！

▼下寄（上尾市） この1年間、多くの地域づくり団体の皆様にお世話になり、勉強をさせていただきました。この場をお借りして団体の皆様、また読者の皆様に御礼を申し上げます。

▼平野（広島県） 地域の魅力を発掘し伝えることの楽しさと難しさを実感した1年間でした。これから自らのアンテナを高める努力をしていきたいと思います。

▼松井（和歌山市） 地域づくり団体の皆様の活動は私にとって良い刺激となりました。派遣元に戻ってもこの経験を地元の活性化に活かしたいと思います。取材等でお世話になった皆様に深く感謝いたします。

▼柏木（松江市） 「地域の人しか知らないこと」また「地域の人にはわからないこと」どちらも地域の魅力であることは大きな発見でした。充実した1年間を過ごすことができ感謝いたします。

▼山崎（長浜市） 地域づくりの編集作業を通して、様々な魅力や課題をお聞きし、多様化していく地域の実情を改めて感じました。お世話になりました皆様に感謝を申し上げます。



後列左から下寄、平野、山崎。前列左から柏木、松井の各「地域づくり」編集委員

## ★日本橋プラザビルイベントスペース

3月

●3月14日(木)～15日(金)

宮崎県物産貿易振興センター東京支部  
『宮崎フェア』



(写真)

1 12月4～5日豊橋・東三河 ええじゃないか  
マルシェ in 日本橋 (愛知県)

2 12月6～7日和歌山の観光と物産展 (和歌  
山県)

### 【編集後記】

▼今月号の特集は恒例の「地域づくり総務大臣表彰」です。今年度は32団体と個人3名が受賞されました。長年にわたる地域活性化に向けたさまざまな取り組みが高く評価されたもので、受賞団体(者)には深く敬意を表したいと思います。また多忙な中、原稿を執筆していただいた皆様には厚く御礼を申し上げます。

▼さて、大賞に輝いた長崎県小値賀町をはじめとする実績リポートを拝見しますと、過疎化や少子高齢化、地域経済の疲弊など困難な状況の中で、ふるさとの活性化を目指す方々の熱意が迫ってくると同時に、そのための知恵や工夫が随所にちりばめられており、感心します。そして、それらに概ね共通するのは、みずからの地域の現状を見詰め直し、貴重な「地域資源」を再発見し、地元の再生や活性化に結び付けていくという姿勢ではないでしょうか。その意味で、これら受賞団体の活動実績はまちづくりに携わる自治体などの関係者にはいいお手本になることは間違いありません。

▼各地の自治体から2年任期で当センターに向している若手職員は2年目に、この「地域づくり」誌の編集委員を兼務し、全国の地域づくり団体を訪問してリポートをまとめるなど編集作業の力強い助っ人ですが、卒業に当たり前ページにごあいさつを掲載させていただきました。4月からは新しい編集委員がまたお邪魔しますので、よろしく願います。(堀)

### 「4月号予告」

特集Ⅱスイーツによるまちづくり(仮)

## 地域づくり3月号

2013年3月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。

# 宝くじは、 地方自治体の公共事業等に 幅広く使われています。

**ワクワク、  
ドキドキ。**

あなたに夢を。街に元気を。



クーちゃん

**宝くじ**

宝くじの収益金は、  
病院や検診車、図書館や動物園、  
災害に強い街づくり、  
緑あふれる公園、美術館など、  
皆様の暮らしに役立てられています。